

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6245

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務局長 野沢 和彦

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	1,089,524	1,111,121	1,088,442	1,118,749	1,033,396
経常利益	(百万円)	22,842	25,782	26,928	26,864	17,065
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	10,390	11,313	12,055	10,021	3,277
純資産額	(百万円)	187,330	203,592	215,626	214,074	206,048
総資産額	(百万円)	503,170	518,471	534,481	552,697	480,768
1株当たり純資産額	(円)	4,815.70	5,234.58	5,471.13	5,472.83	5,142.58
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	261.71	285.51	310.30	258.76	84.97
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)				258.71	
自己資本比率	(%)	37.2	39.3	39.8	38.2	41.3
自己資本利益率	(%)	5.7	5.8	5.8	4.7	1.6
株価収益率	(倍)	28.1	34.5	26.6	22.9	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,687	27,533	1,230	26,085	14,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,786	25,281	13,171	20,390	6,783
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,751	4,690	4,293	6,431	4,613
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	81,398	79,522	63,904	63,358	50,222
従業員数	(名)	6,774 (1,544)	7,292 (1,631)	7,886 (1,593)	8,305 (1,685)	9,600 (1,874)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第4期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。  
4 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(百万円)	5,697	6,603	6,777	8,366	10,925
経常利益	(百万円)	3,250	4,580	4,789	5,614	5,347
当期純利益	(百万円)	3,114	4,470	4,630	5,324	4,857
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	38,855,810	38,855,810	38,855,810	38,855,810	38,855,810
純資産額	(百万円)	166,950	169,216	171,479	171,719	172,876
総資産額	(百万円)	191,958	213,273	218,745	229,669	228,324
1株当たり純資産額	(円)	4,295.58	4,354.55	4,413.71	4,452.62	4,482.65
1株当たり配当額	(円)	30.00	55.00	70.00	80.00	70.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	( )	(25.00)	(30.00)	(40.00)	(45.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	78.88	114.14	119.20	137.47	125.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	87.0	79.3	78.4	74.8	75.7
自己資本利益率	(%)	1.9	2.7	2.7	3.1	2.8
株価収益率	(倍)	93.2	86.3	69.1	43.1	33.5
配当性向	(%)	38.0	48.2	58.7	58.2	55.6
従業員数	(名)	69 (9)	45 (9)	41 (8)	75 (7)	147 (19)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## 2 【沿革】

提出会社は、平成15年10月1日、株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の経営統合にあたり、これら3社の株式移転による共同持株会社として東京都港区に設立されました。

平成15年10月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社の経営統合にあたり、共同持株会社として株式会社博報堂DYホールディングス(資本金10,000百万円)を設立。

平成15年12月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社のメディア・コンテンツ関連組織を分割型新設分割の手法により分社・統合し、100%子会社として株式会社博報堂DYメディアパートナーズを設立。

平成17年2月 株式会社東京証券取引所第一部に株式を上場。

平成20年3月 本社を東京都港区東新橋から東京都港区赤坂に移転。

平成21年2月 株式会社博報堂がデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)の他、事業会社として(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び(株)博報堂DYメディアパートナーズ等、子会社97社及び関連会社31社により構成されており、総合広告会社グループとして広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 広告業

当事業においては、当事業の中核事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び(株)博報堂DYメディアパートナーズを中心に、広告主の広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベントの実施等、各種コミュニケーション手法を通じたマーケティング・コミュニケーションサービスの提供を国内外において実施しております。

##### 〔(株)博報堂グループ〕

(株)博報堂、(株)TBWA \ HAKUHODO、(株)北海道博報堂、(株)盛岡博報堂、(株)秋田博報堂、(株)青森博報堂、(株)福島博報堂、(株)仙台博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国博報堂、(株)四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)博報堂プロダクツ、(株)博報堂アーキテクト、(株)博報堂エルグ、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂ブランドコンサルティング、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂ケトル、(株)BrandXing、(株)博報堂ネットプリズム、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)アイ・エム・ジェイ(注)等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司は中国において、台湾博報堂媒體股? 有限公司、博報廣告股? 有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd.はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.はタイにおいて、Hakuhodo USA Holdings Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S. A.S.はフランスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo (Singapore) Pte.Ltd.はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.はインドにおいて広告業を営んでおります。

##### 〔(株)大広グループ〕

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)中部朝日広告、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D & Iパートナーズは国内の各地域を拠点として、大廣亞洲有限公司、大広(上海)广告有限公司、大広(北京)广告有限公司、大広(広州)广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,LTD.はベトナムにおいて広告業を営んでおります。

##### 〔(株)読売広告社グループ〕

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売神奈川広告社、(株)読売アドラインは国内の各地域を拠点として、読売大広(上海)广告有限公司は中国において、広告業を営んでおります。

##### 〔(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ〕

(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYインターソリューションズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアドステーション、(株)ショウゲート、(株)Tメモ、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)(注)は国内の各地域を拠点として、広告業を営んでおります。

(注) 大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社であります。

## (2) その他の事業

当事業においては、当社グループ他に対する人材派遣、物品販売、不動産賃貸及びその他業務支援サービスの提供等を行っております。

当社グループに対する人材派遣は、(株)博報堂DYキャプコが、物品販売及び各種業務支援サービスは(株)博報堂DYトータルサポート、(株)博報堂DYアイ・オーが、不動産賃貸は(株)大広、(株)読売広告社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)博報堂グループ						
(連結子会社) (株)博報堂 (注) 3、7	東京都港区	35,848	広告業	100.00		経営指導・資金貸借関係 役員の兼任3名
(株)TBWA \ HAKUHODO	東京都港区	50	広告業	60.00 (60.00)		資金の貸借関係
(株)TBWA \ HAKUHODO INTERNATIONAL (注) 2	東京都港区	100	広告業	50.00 (50.00)		
(株)北海道博報堂	北海道札幌市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)盛岡博報堂	岩手県盛岡市	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)秋田博報堂	秋田県秋田市	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)青森博報堂	青森県青森市	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)福島博報堂	福島県福島市	20	広告業	95.00 (95.00)		
(株)仙台博報堂	宮城県仙台市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)新潟博報堂	新潟県新潟市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)北陸博報堂	石川県金沢市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)静岡博報堂	静岡県静岡市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)中国博報堂	広島県広島市	450	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)四国博報堂	香川県高松市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)中央アド新社	東京都中央区	30	広告業	85.10 (85.10)		資金の貸借関係
(株)博報堂アーキテクト	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂エルグ	福岡県福岡市	30	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂プロダクツ	東京都江東区	400	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂クリエイティブ・ ヴォックス	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂ブランドコンサルティング	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
(株)博報堂デザイン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂ケトル	東京都港区	90	広告業	66.00 (66.00)		
(株)BrandXing	東京都港区	400	広告業	59.00 (59.00)		資金の貸借関係
(株)博報堂ネットプリズム	東京都港区	100	広告業	66.00 (66.00)		
(株)博報堂キャスティング&エン タテインメント	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
(株)博報堂マグネット	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)東京サーベイ・リサーチ	東京都中央区	30	広告業	74.40 (74.40)		資金の貸借関係
Hakuhodo Deutschland GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 1,175	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂香港有限公司	中国 香港	千HKD 14,560	広告業	100.00 (100.00)		
上海博報堂広告有限公司 (注) 2	中国 上海	千CNY 9,945	広告業	50.00 (50.00)		
Hakuhodo Cheil Inc.	韓国 ソウル	千KRW 227,000	広告業	51.00 (51.00)		
Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク	千THB 12,000	広告業	48.99 (48.99)		
Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 22,049	広告業	100.00 (100.00)		



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Hakuhodo USA Holdings Inc.	米国 ウィルミントン	千USD 0	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo France S.A.S.	フランス パリ	千EUR 2,400	広告業	100.00 (100.00)		
台湾博報堂媒體股? 有限公司	台湾 台北	千TWD 92,000	広告業	100.00 (100.00)		
博報廣告股? 有限公司	台湾 台北	千TWD 43,900	広告業	100.00 (100.00)		
MJW Hakuhodo Pty. Ltd.	オーストラリア ムアパーク	千AUD 460	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Rus LLC	ロシア モスクワ	千RUB 48,000	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア シャアラム	千MYR 600	広告業	45.00 (45.00)		
Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	千SGD 167	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Communications Asia Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	千SGD 135	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Communications Singapore Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	千SGD 67	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千USD 1,100	広告業	65.00 (65.00)		
Hakuhodo Percept Pvt. Ltd. (注) 2	インド ニューデリー	千INR 15,000	広告業	50.00 (50.00)		
(持分法適用関連会社) ジー・プラン(株)	東京都千代田区	296	広告業	24.88 (24.88)		
(株)アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市	31	広告業	36.05 (36.05)		
(株)シーイー・エイチ	東京都渋谷区	125	広告業	40.00 (40.00)		
(株)アイ・エム・ジェイ (注) 5	東京都品川区	4,298	広告業	28.72 (28.72)		
Mendelsohn Zien Advertising, LLC	米国 ロサンゼルス	千USD 250	広告業	49.90 (49.90)		
DAMM&BIERBAUM Agentur fur Marketing und Kommunikation GmbH	ドイツ フランクフルト	千EUR 76	広告業	30.00 (30.00)		
Group Nexus/H Ltd.	イギリス タンブリッジウェルズ	千STG 200	広告業	50.00 (50.00)		
Percept/H Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千INR 2,600	広告業	50.00 (50.00)		
Tequila Hakuhodo Limited	イギリス ロンドン	千STG 50	広告業	50.00 (50.00)		
TBWA \ G1 S.A.S	フランス パリ	千EUR 180	広告業	20.00 (20.00)		
Delphys Hakuhodo (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 10,000	広告業	24.50 (24.50)		
People'n Rich-H Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	千MYR 1,000	広告業	25.00 (25.00)		
Inpress Advertising FZ-LLC	U.A.E. ドバイ	千AED 3,970	広告業	25.01 (25.01)		
北京代思博報堂广告有限公司	中国 北京	千CNY 2,482	広告業	35.00 (35.00)		
上海广告有限公司	中国 上海	千CNY 40,000	広告業	25.00 (25.00)		
広東省広博報堂广告有限公司	中国 広州	千CNY 6,000	広告業	50.00 (50.00)		
広州天博广告有限公司	中国 広州	千CNY 3,194	広告業	50.00 (50.00)		
広東省広代思博報堂有限公 司	中国 広州	千CNY 7,000	広告業	25.00 (25.00)		
comON21 Co.,Ltd.	韓国 ソウル	千KRW 1,950,000	広告業	43.59 (43.59)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
<b>(株)大広グループ)</b>						
(連結子会社) 株)大広 (注) 3	大阪府大阪市	2,800	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導・資金貸 借関係 役員の兼 任 2名
株)大広関西	大阪府大阪市	50	広告業	100.00 (100.00)		
株)アド大広名古屋	愛知県名古屋市	10	広告業	100.00 (100.00)		
株)大広九州	福岡県福岡市	80	広告業	100.00 (100.00)		
株)大広北陸	石川県金沢市	50	広告業	100.00 (100.00)		
株)大広西日本	広島県広島市	80	広告業	100.00 (100.00)		
株)中部朝日広告	愛知県名古屋市	50	広告業	58.40 (58.40)		
株)朝日エリア・アド	大阪府大阪市	50	広告業	55.96 (55.96)		
株)大広メディアックス	大阪府大阪市	40	広告業	75.00 (75.00)		
株)大広ONES	大阪府大阪市	30	広告業	100.00 (100.00)		
株)ディー・クリエイト	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
株)D & I パートナース	東京都港区	400	広告業	100.00 (100.00)		
大廣亞洲有限公司	中国 香港	千HKD 3,500	広告業	100.00 (100.00)		
大広(上海)広告有限公司	中国 上海	千CNY 3,482	広告業	100.00 (100.00)		
大広(北京)広告有限公司	中国 北京	千CNY 14,421	広告業	100.00 (100.00)		
大広(広州)広告有限公司	中国 広州	千CNY 10,847	広告業	100.00 (100.00)		
Daiko Vietnam Co.,LTD.	ベトナム ホーチミン	千VND 11,106,900	広告業	100.00 (100.00)		
<b>(株)読売広告社グループ)</b>						
(連結子会社) 株)読売広告社 (注) 3	東京都港区	1,458	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導・資金貸 借関係 役員の兼 任 3名
株)読売クロスコム	東京都港区	40	広告業	100.00 (100.00)		
株)読売神奈川広告社	神奈川県横浜市	20	広告業	100.00 (100.00)		
株)読売アドライン	東京都中央区	30	広告業	100.00 (100.00)		
読売大広(上海)広告有限公司	中国 上海	千CNY 3,901	広告業	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社) 株)デベロップジャパン	東京都港区	131	広告業	20.00 (20.00)		
<b>(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ)</b>						
(連結子会社) 株)博報堂DYメディアパートナ ーズ (注) 3	東京都港区	4,500	広告業	100.00		経営指導・資金貸 借関係 役員の兼 任 3名
株)博報堂DYインターソリュー ションズ	東京都港区	499	広告業	100.00 (100.00)		
株)博報堂DYスポーツマーケティ ング	東京都港区	136	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
株)博報堂DYアドステーション	東京都港区	150	広告業	100.00 (100.00)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)ショウゲート	東京都中央区	490	広告業	100.00 (100.00)		
(株)Tメモ	東京都港区	100	広告業	90.00 (90.00)		
デジタル・アドバイジング・コ ンソーシアム(株)(注)3、5	東京都渋谷区	4,031	広告業	53.70 (53.70)		役員の兼任1名
(株)トライサーキット	東京都渋谷区	85	広告業	100.00 (100.00)		
(有)デジタル・アド・テック	東京都渋谷区	68	広告業	100.00 (100.00)		
(株)アド・プロ	東京都渋谷区	65	広告業	100.00 (100.00)		
(株)インタースパイア(注)6	東京都港区	294	広告業	60.38 (60.38)		
(株)インターライド	東京都港区	12	広告業	100.00 (100.00)		
(株)エルゴ・ブレインズ (注)5、6	東京都港区	1,014	広告業	56.38 (56.38)		
(株)スパイスボックス	東京都渋谷区	271	広告業	91.44 (91.44)		
(株)テトテ	東京都渋谷区	30	広告業	100.00 (100.00)		
(株)レリバンシー・プラス	東京都渋谷区	100	広告業	51.00 (51.00)		
北京迪愛慈广告有限公司	中国 北京	197	広告業	75.07 (75.07)		
(株)博報堂アイ・スタジオ	東京都江東区	260	広告業	100.00 (100.00)		資金の貸借関係
(持分法適用関連会社) (株)スーパーネットワーク	東京都港区	370	広告業	50.00 (50.00)		
(株)mediba	東京都港区	1,035	広告業	35.81 (35.81)		
(株)広告EDIセンター	東京都中央区	294	広告業	29.85 (29.85)		
(株)F1メディア	東京都港区	104	広告業	34.42 (34.42)		
(その他)						
(連結子会社) (株)博報堂DYトータルサポート	東京都江東区	78	その他の 事業	100.00		資金の貸借関係
(株)博報堂DYキャブコ	東京都港区	80	その他の 事業	100.00		資金の貸借関係
(株)博報堂DYアイ・オー	東京都江東区	70	その他の 事業	100.00		資金の貸借関係 役員の兼任1名
その他	8社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3 特定子会社であります。  
4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合で内数であります。  
5 有価証券報告書提出会社であります。  
6 (株)インタースパイアと(株)エルゴ・ブレインズは、(株)エルゴ・ブレインズを吸収合併存続会社とし、(株)インタースパイアを吸収消滅会社として、平成21年5月1日付で合併し、社名を(株)スパイアに変更しております。  
7 (株)博報堂については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

	(株)博報堂 (百万円)
(1) 売上高	671,371
(2) 経常利益	10,660
(3) 当期純利益	1,644
(4) 純資産額	145,416
(5) 総資産額	320,155

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	9,138 (1,756)
その他の事業	315 (99)
全社(共通)	147 (19)
合計	9,600 (1,874)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。  
 3 従業員数は、前連結会計年度末と比較して1,295名増加しておりますが、連結子会社数の増加等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
147 (19)	42.1	16.0	10,489

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。  
 4 当社従業員は、(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。  
 5 従業員数は、前事業年度末と比較して72名増加しておりますが、平成21年4月1日付の当社組織改編において、当社グループの経営管理機能の一部を当社に集約したためであります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社からの出向者であるため、労働組合は組織されておりません。また、国内連結子会社9社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は1,818人です。なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、米国の金融不安に端を発した世界規模の経済危機の影響を受け、2008年10-12月のGDP成長率は年換算で-13.5%、さらに2009年1-3月の同成長率は年換算で-14.2%となる等深刻な状況にあります。前連結会計年度後半より減速傾向にあった国内広告業界も急速な景気悪化の打撃を受け、当連結会計年度の日本の総広告費（ 1）が前年同期比-9.9%と前年実績を大きく下回り、当社グループを取り巻く事業環境は近年にない厳しさであるといえます。

こうした状況下、当社グループでは、中核会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中心に、懸命な営業活動を行い、国内同業主要9社売上高平均の前年同期比-8.8%（ 2）を上回る成果を収めたものの、後半になるほど減収幅を拡大することを余儀なくされ、売上高は1兆333億96百万円（前年同期比7.6%減少）と、大幅な減収になりました。

一方で、原価管理の徹底、制作業務内製化の強化等、収益性向上に努め、売上総利益率を約0.3ポイント改善させたほか、経費削減を徹底し、第1四半期に実施した本社移転に関する一時費用、退職給付費用の増加といった当連結会計年度特有の増加要因をほぼ吸収し、販管費を全体で前年同期比約1億円増に抑え、営業利益は150億16百万円（前年同期比40.0%減少）、経常利益は170億65百万円（前年同期比36.5%減少）となりました。

しかし、投資有価証券評価損、のれん償却額、たな卸資産評価損、賃貸借契約解約損、減損損失等、特別損失を合計106億97百万円計上したほか、繰延税金資産評価の結果、税負担率が大幅に上昇したことも影響し、当期純損失32億77百万円と、当社設立以来初の赤字になりました。

<1> 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 広告業

広告業における売上高は不況による広告需要減少の影響を受け、1兆320億63百万円（前年同期比7.6%減少）と大幅な減収になりました。

マスメディアの扱い（ 3）が前年同期比11.3%減少したほか、非マスメディア取引（その他の広告）（ 3）も前年同期比2.0%減少と前年同期を下回りました。

得意先業種別に見ても、「自動車・関連品」、「金融・保険」等多くの業種で前年同期を下回りました。

営業利益につきましては、収益率向上・経費節減で一定の成果を収めたものの、減収の影響が大きくなり、203億69百万円（同25.1%減少）と、減益になりました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は1兆320億5百万円であり、ます。

#### その他の事業

その他の事業では、人材派遣業、不動産賃貸業等を行い、売上高74億13百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益4億31百万円（同41.1%減少）でありました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は13億90百万円であり、ます。

<2> 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本においては、売上高1兆52億10百万円（前年同期比8.0%減少）、営業利益204億13百万円（同26.1%減少）でありました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は1兆33億89百万円であります。

海外

海外においては、売上高354億57百万円（前年同期比10.2%増加）、営業利益3億52百万円（同38.3%増加）でありました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は300億6百万円であります。

- （ 1 ） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。
- （ 2 ） 国内主要9社の公表数値によります。
- （ 3 ） 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より131億35百万円減少し、502億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益78億74百万円を計上しましたが、売上債権の増減額および仕入債務の増減額等により、145億70百万円の減少（前連結会計年度は260億85百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出68億57百万円、投資有価証券の取得による支出58億40百万円等の投資を行った一方で、定期預金の払戻による収入101億5百万円、敷金の回収による収入89億16百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入49億20百万円等の回収もあったため、67億83百万円の増加（前連結会計年度は203億90百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払32億73百万円等の結果、46億13百万円の減少（前連結会計年度は64億31百万円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、広範囲かつ多種多様にわたる広告業務サービスの提供を主たる事業としております。事業の種類別セグメントごとの生産及び受注実績については、広告業務サービスの内容、構造、形式等が必ずしも一様でないため、その金額あるいは数量を記載しておりません。

### (2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
広告業(百万円)	1,117,352	1,032,005
その他の事業(百万円)	1,397	1,390
合計	1,118,749	1,033,396

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記売上高には、連結手続上消去した内部売上高の金額は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

国内広告市場における平成20年度の総広告費は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、過去経験したことの無い急速かつ大幅な減少となり、先行きについても不透明な状況が続いております。(平成20年4月～平成21年3月累計の総広告費の前年同期比90.1%、出展；経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)

また、これを種目別に見ると、「4マス広告費」が「4マス以外広告費」に比べてより大きな落ち込みを見せています。

このような「総広告費に占める4マス広告費の比率の相対的低下」という「構造変化」は、平成12年前後を境に顕著になってきておりますが、この背景には、生活者が主体的に情報を収集・選別・発信し、自らの情報体験のイニシアティブを握っていく社会、すなわち「生活者主導社会<sup>TM</sup>」の到来と、そのような社会変化に対応するために広告主が「4マス中心」から「4マスと4マス以外の最適化・統合化」へとマーケティング・コミュニケーション活動をシフトし始めたことが大きな要因のひとつであると考えられます。

当社グループでは、このような広告市場の「構造変化」にいち早く対応するために、「マス・マーケティングとリレーションシップ・マーケティングの統合を核にして、広告主のマーケティング活動全体の最適化を実現するパートナーとなる」ことを目標に掲げ、ワンランク上の「統合マーケティングソリューション」提供体制の整備に努めております。

今後もこの基本戦略を推進し、より多くの広告主からパートナーとして選ばれるべく、次に掲げる経営課題に対応してまいります。

### (1) 統合マーケティングソリューション提供体制の整備

コア広告領域での更なる競争力・収益力の強化

当社グループは、株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社という業界で有力なポジションを確立している3つの広告会社を有しております。これら広告会社の異なる個性、独自の強みを基盤にした個別対応に加え、グループを横断した対応体制を編成することで「強みの連携」を図り、より高い競争力を備えることで、更なる顧客基盤の拡大を目指してまいります。

メディア・コンテンツビジネス領域においては、総合メディア事業会社である株式会社博報堂D Yメディアパートナーズが中核となり、媒体社・コンテンツホルダーとの密接な関係を背景とした仕入れ、商品企画・開発力を駆使し、市場シェアの拡大を図ってまいります。

制作・マーケティング領域においては、広告市場の「構造変化」への当社グループの対応の進捗を計測する指標として「マーケティング/プロモーション種目」に着目し、当該種目における品質向

上に努めるとともに、ビジネス拡大と収益力強化に注力しております。具体的には、制作・SP業務を中心に、株式会社博報堂プロダクツ、株式会社大広ONES及び株式会社読広クロスコム等の制作実施系各社へのグループ内発注を一層促進するとともに、新たな領域・業務のグループ内製化体制整備にも取り組んでおります。平成20年7月に実施したマーケティングリサーチ会社である株式会社東京サーベイ・リサーチの連結子会社化もこの戦略の一環であります。

#### クロスメディア提案力の強化

生活者の情報行動が変化する中、マーケティング活動の効果を最大化するため、企業と生活者の多様な接点を統合的にデザインするプランニング力が求められております。メディアの視点からは、インターネットをはじめとするデジタルメディアの普及・浸透により、従来以上に高度かつ効率的なメディアプランのニーズが高まっております。

当社グループでは、こうしたニーズに対応するため、グループで横断的に推進する体制として「博報堂D Yグループ・クロスメディアビジネスセンター」を設置しております。また、提案力強化のため、生活者の多様化した情報体験を「心が動く」「選択する」「共有する」「絆を感じる」という4つの側面から捉えた「エンゲージメント・リング<sup>TM</sup>」という情報体験モデルを独自に開発し保有しております。

今後もクロスメディアビジネスセンターを中心に、更には、当社グループ独自のナレッジ及びツールの開発への積極的な投資を継続し、クロスメディア提案力の強化に努めてまいります。

#### インターネット領域の対応力強化

インターネットは、企業と生活者をつなぐ双方向かつ多機能なコミュニケーションツールとして、単に広告媒体としてだけではなく、マーケティング活動全般においてその重要性がますます高まっております。

当社グループでは、当領域のビジネス拡大のためのグループ横断組織である「博報堂D Yグループ・i - ビジネスセンター」を中心に当領域における競争力の強化や外部専門企業との連携・協働を積極的に行ってまいりましたが、本年2月には、この戦略を更に一步推し進めるべく、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社を連結子会社化し、同時に同社によるWEB制作事業会社株式会社博報堂アイ・スタジオの連結子会社化を実施いたしました。

今後は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社を当社グループ全体のインターネット戦略の核と位置付け、同社が強みとする「メディア関連事業（メディアレップ事業、テクノロジーサービス事業、オペレーションサービス事業等）」と、株式会社博報堂アイ・スタジオが展開する高品質な「クリエイティブ関連事業」の連携・協働を促進し、インターネット広告領域はもとより、重要性の増すインタラクティブ・マーケティング領域全般でのビジネス拡大を図り、広告主に対する「統合マーケティングソリューション」提供体制の一層の強化を図ってまいります。

#### 広告周辺領域の対応力強化

「生活者主導社会<sup>TM</sup>」の到来を背景に、複雑化する生活者の情報行動を捕捉・解析し、広告主に対してより高次元での「統合マーケティングソリューション」を提供するためには、広告周辺領域での対応力強化も重要な課題であります。

先端分野である脳科学マーケティング領域のリサーチ・コンサルティング会社である米国Buyology社との資本業務提携や、オムニコムグループの総合PRエージェンシーである米国Ketchum社との業務提携はこの戦略の一環であります。

今後は、国内はもとより、海外における広告主のプレゼンス向上やブランディング等のマーケティング活動支援も視野に入れ、グローバルレベルでの対応力強化に注力してまいります。



## (2) 新たな収益機会の開発

### コンテンツビジネスの展開

メディア環境の変化、生活者の情報行動の変化に伴い、コンテンツビジネスの重要性も高まっております。

当社グループは、スポーツ、映画、アニメ事業を中心に事業展開しており、広告主、媒体社、コンテンツホルダー各々の課題解決に貢献することで、広告ビジネスとのシナジーを高めております。

スポーツ領域においては、「Jリーグアライアンスマーケティングパートナー」となり、Jリーグのスポンサー事業の独占販売権を保有しております。また、「東京箱根間往復大学駅伝競走」「世界柔道選手権大会」等の優良コンテンツの更なる活性化を図っております。

映画、アニメ等の映像エンタテインメント領域においては、株式会社ショウゲートと株式会社博報堂DYメディアパートナーズとの連携により、ビジネスの拡大、収益機会の多層化に努めております。

### 海外市場への展開

国内市場が成熟する中、当社グループの成長にとって、海外市場、とりわけ中国を中心としたアジア市場の重要性が増しております。

当社グループは、当該市場において、北京、上海、広州、香港をはじめとした主要都市に複数の拠点網を有し、主要日系企業の対応を中心として事業拡大を図っております。また、平成20年4月にはアジアと並び高い成長力が期待されるロシアに拠点を設立いたしました。

今後とも引き続き、海外市場への展開に積極的に取り組んでまいります。

## (3) グループ経営基盤の強化

当社グループは、経営統合以来、基幹情報システムの統合、間接業務のシェアドサービス会社再編等、グループ経営基盤を強固にすべく様々な施策に取り組んでまいりました。

オフィスについては、当社及び中核事業会社並びにその一部の関係会社の本社等を東京都港区赤坂地区に集結させましたが、この新しいオフィス環境を「イノベーションの創発拠点」と位置付け、グループ競争力のステップアップを図っております。

また、当社グループにおける経営上の最も重要な資産である「人材」の育成・開発については、これまでも積極的に取り組んでまいりましたが、本年4月には「イノベーション創発センター」を新設し、グループ経営に資する人材育成の一層の強化を図ることいたしました。

以上の経営課題への取り組みを通じて、当社グループのビジネス構造を「マス・マーケティング中心のビジネス構造」から「統合ソリューションのビジネス構造」へと転換することを加速させ、広告市場の大きな「構造変化」に対応し、新たな競争優位を構築してまいります。

## (4) 中期経営計画における目標

当社グループは、平成19年5月に策定した平成23年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、事業を遂行しております。

本中期経営計画で掲げた経営戦略は、現時点においても、当社グループが直面する経営課題に合致したものであると認識しておりますが、同時に発表した中期数値目標については、今般の世界的な景気後退による事業環境の急速な悪化の影響を受け、その達成が困難となり見直しを余儀なくされております。

新たな数値目標は、市場動向を見極め、詳細な分析・検討を行った後、作成し公表する予定であります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。当社の株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項目に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

##### 経済状況・市場環境の変動

国内企業の広告費の支出は、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループの国内売上高は、平成21年3月期において連結売上高全体の占める割合が非常に高く、国内景況が悪化すると当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、米国発の金融不安から世界全体に波及している経済危機は、日本経済にも深刻な影響をおよぼし、昨年後半より減速傾向にある日本の広告業界にも大きな打撃を与えており、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しいものがあります。

当社グループは、景況の悪化による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築、マーケティング・コミュニケーションサービスの多様化、海外展開等をはかる所存ではありますが、日本経済の回復が遅いもしくは不十分な場合、当社グループの対応が十分ではない場合又は十分にはかかる影響を軽減できない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループは、新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディアが今後も引き続き広告主の宣伝活動に活用され、当社グループの中心的な事業であり続けると認識し、マスメディア広告を事業の軸に置いた各種施策をとっております。一方、インターネットやモバイルをはじめとするニューメディアの役割増大など、メディアの状況は刻々と変化しており、当社グループは、これらの状況に対応した施策を随時導入しております。しかし、メディアをとりまく環境の変化等により広告主のマスメディア広告に対する需要が大きく変化し、こうした変化に迅速かつ十分に対応できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### 広告業界における取引慣行

マスメディアの広告取引は、広告主からの受注に基づき行いますが、各広告会社は自社の責任で媒体社等と取引を行うのが一般的です。そのため、広告主の倒産等により、広告料金を回収できなかった場合には、広告会社が媒体社や制作会社に媒体料金や制作費を負担することとなります。

また、優良なコンテンツや広告枠を確保する等の目的で事前に広告枠を一定の金額で買取り、自社の裁量により販売する取引を行うこともあります。その場合、広告枠の販売状況にかかわらず媒体社等へ媒体料金の支払いが生じるため、販売状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、広告業界では、慣行上、広告計画や内容の変更に柔軟かつ機動的に対応できるよう契約書を締結することは一般的には行われておりません。当社グループにおいても、継続的な取引関係が成立している広告主との間であっても、個別取引に関する書面は存在するものの、基本契約書等を締結していないことが一般的であります。そのため、広告主との間で明確な契約書を締結していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

なお、欧米では「一業種一社制」(同一業種では一社のみ)の広告主を広告代理店が担当する取引形態)が一般的であり、広告会社の報酬構造や報酬決定方法も異なっております。日本においてはこのような取引形態は一般的ではありませんが、欧米の広告主、広告会社が日本に進出してきている昨今の状況に鑑みると、今後これらの取引形態及び報酬構造や報酬決定方法が日本の広告の取引慣行に影響を与える可能性があります。当社グループにおきましては、こうした動向に対応し、サービス形態の多様化等に努めてきておりますが、今後、取引慣行の動向・変化に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 法規制等の導入や変更

広告主の広告活動、メディアにおける広告の掲載・放送方法や内容等、広告会社の事業活動等に関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされる場合があります。法規制等の導入や強化等に対して当社グループが適切に対応できない場合又は広告主の広告活動が減少する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 広告主との関係

当社グループと広告主の間は、継続的な取引関係が成立しておりますが、広告主がコスト削減の要請を強める昨今の状況の中で、今後取引関係が解消、縮減等されない保証はなく、また、報酬等の水準は当事者間の合意によるものであり、その水準が今後も保証されるものではありません。もし従前と同様の取引関係が継続されない場合又は従前の取引条件が変更される場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。なお、平成21年3月期における当社グループの上位広告主10社に対する売上高は、当社グループの全売上高の約2割となっております。

#### 媒体社との関係

当社グループの広告事業においては、新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディアの広告に関する事業が主体であるため、主要媒体社からの仕入れの依存度は高くなっております。

当社グループと媒体社では、長年の継続的な取引関係が成立しておりますが、媒体社との取引が継続されない場合又は取引条件等が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 広告業界における競争状況

我が国の広告業界では、サービスの多様性、対応力、企画力、販売力等の観点から、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、また上位広告会社を中心に熾烈な競争が行われております。更には、大手の海外広告会社も日本市場に参入してきており、競争がますます激しくなる傾向にあります。

当社グループは、サービスの多様化、企画力、創造的提案力、経験、広告主との長年の継続的な取引関係等により競争上の優位性を確保していく所存ではありますが、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### インターネット広告等のニューメディアの進展

近年、インターネット、モバイル等新たな広告メディアの進展も著しく、かかる分野における広告市場は拡大傾向にあります。当社グループといたしましても、早期の段階からインターネットメディアレップ会社であるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)の設立に関与し、連携強化に努めていることを含め、積極的な取り組みを行い、また新規メディアと既存メディアを組み合わせた広告戦略を広告主に提案してきております。

しかしながら、インターネット、モバイル等の新しいメディアが、既存のメディアの広告価値を低め、かかる状況に対して広告主等へ広告戦略の構築、推進等の対応を当社グループが適切に提案、実行できない場合又はインターネット、モバイル等の新しいメディアに対する当社グループの事業戦略や取り組みが効を奏しないもしくは十分でない場合には、当社グループのサービスの低下をきたし、もって当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、総合広告会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び総合メディア・コンテンツ事業会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズの4社並びに4社がそれぞれ所有する広告関連サービスを提供する子会社群等から形成されており、広告主に対しワンストップでのマーケティング・コミュニケーションサービスを提供すべく事業展開をしております。グループ会社を通じた事業展開、すなわちインターネット分野等の特定の事業に特化、注力する会社の設立、買収、資本業務提携等により出資を含むグループ会社関係を構築することについては、出資額あるいは場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 知的財産権

広告業一般におけると同様、当社グループにおいても、事業活動を行う過程で、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権を侵害してしまうおそれ、また逆に当社グループが所有する知的財産権が侵害されてしまうおそれがあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

## 人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び競争上の優位性は、優秀な人材の確保に大きく依存します。人材に関しては、新卒者の安定的採用や即戦力となる中途採用の推進により確保をはかり、各職責、能力、市場環境の変化に対応した教育研修等による育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出する可能性や人材の確保に支障をきたすおそれもあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

## メディア・コンテンツビジネスに関わるリスク

当社グループは、今後もスポーツ等イベントの権利取得や興行、映画製作への投資、アニメ・キャラクター関連番組制作等のコンテンツ関連ビジネスを行ってまいります。しかしながら、メディア・コンテンツビジネスの事業展開には、投資リスクを伴うものもあり、計画通りに進行しない場合又は収益を確保できない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## アジア等の海外市場展開

当社グループは、広告主のニーズに応えるため、海外市場（特にアジア）において更なる拠点拡充を含め、積極展開をはかってまいります。これらの事業展開には、海外の事業投資に伴うリスク（為替リスク、カントリーリスク等）、出資額あるいは出資額を超えるリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、計画通りに事業展開ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## グループ経営基盤に関わるリスク

当社グループは、持株会社体制という枠組みの持つ優位性等、経営統合の相乗効果を最大限活用し、グループ経営基盤の強化に努めてまいります。持株会社統治等の効果が十分発揮されなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、資金運用面においても、グループ内での資金運用・配分の効率化を進めておりますが、その効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

更に、コスト面での統合シナジー実現の施策として、情報システムのグループ内統一化及び間接部門のプロセス業務のグループ共有化を実施しておりますが、この施策が計画通りにいかない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、グループ経営基盤の強化、資金運用の効率化、システム等のグループ内統一化が当社の計画通りに進展したとしても、他の不確定要因により当社グループの財政状態及び経営成績が当社の予想している水準に達する保証はありません。

#### 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

#### 投資有価証券に関わるリスク

当社グループは、投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市況等の変動により評価損を計上する可能性があります。そのほか、投資有価証券については、発行会社の財務状況や今後の見通しなどに鑑み、時価が著しく下落し、その回復が見込めない場合には、減損処理により評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 退職給付債務に関わるリスク

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その差額は将来にわたって規則的に認識されます。したがって、金利の低下、運用利回りの低下、年金資産の時価の下落等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合には、追加的な退職給付引当金の計上、未認識の過去勤務債務の発生又は将来の退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 役職員等の不正行為のリスク

当社グループは、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常的に、その役職員が法令や社内規程を遵守しているとの確証を得ることはできません。法令及び社内規程の遵守のための様々な取組みをもってしても、役職員の不正行為を完全に防止できる保証はありません。また、当社グループの取引先等の不正行為への関与が問題となる可能性もあります。そのほか、当社グループの役職員またはその取引先等により顧客情報その他の機密情報が漏洩したり不正に使用される可能性もあります。これらの役職員等の不正行為により、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度(平成20年4月1日より平成21年3月31日まで)の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

#### たな卸資産の評価方法について

通常のとな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

当社グループでは、期末時点における評価の結果、たな卸資産の簿価を切り下げる場合、原則として売上原価として処理しますが、当連結会計年度期首の時点で収益性低下を示す状態となっていたものについては、特別損失のとな卸資産評価損として計上しております。

これにより、営業利益及び経常利益は210百万円、税金等調整前当期純利益は1,110百万円それぞれ減少しております。

#### 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いについて

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴い、のれんの償却等について調整を行った結果、期首における利益剰余金が1,192百万円減少したほか、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ57百万円減少しております。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は1兆333億96百万円(前年同期比7.6%減少)と、大幅な減収になりました。

サービスの種目別( )にみると、マスメディアの扱いが前年同期比11.3%減少したほか、非マスメディア取引(その他の広告)も前年同期比2.0%減少と前年同期を下回りました。

得意先業種別( )に見ても、「自動車・関連品」、「金融・保険」等多くの業種で前年同期を下回りました。

#### 売上総利益及び営業利益

売上総利益につきましては、減収の影響が大きく、前年同期比6.0%減少と大幅な減益となりました。しかしながら、原価管理を強化し、売上総利益率は前年同期比0.3ポイント改善させ、14.9%としました。

また、経費削減を徹底し、第1四半期に実施した本社移転に関する一時費用、退職給付費用の増加といった当連結会計年度特有の増加要因をほぼ吸収し、販管費を全体で前年同期比約1億円増に抑えました。

それらの結果、営業利益は150億16百万円(前年同期比40.0%減少)となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金が前年同期比1億71百万円増加したこと、および為替差益が1億60百万円発生したこと等により前年同期を1億61百万円増加の25億39百万円となりました。

営業外費用は、前年同期比29百万円減少の4億90百万円となりました。

これらの結果経常利益は、前年同期比36.5%減少の170億65百万円となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、(株)読売広告社の旧銀座オフィス別館売却による固定資産売却益等を計上し、15億6百万円と、前年同期比10億73百万円増加しました。

特別損失は、投資有価証券評価損64億8百万円(前年同期は22億2百万円)、のれん償却額16億65百万円

(前年同期はなし)、たな卸資産評価損9億円(前年同期はなし)等を計上し、合計106億97百万円と、前年同期比22億96百万円増加しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比58.3%減少の78億74百万円となりました。

#### 法人税等、少数株主損益及び当期純利益

主要子会社の業績が厳しくなっているなか、繰延税金資産の評価の結果、当連結会計年度末の評価性引当額は前連結会計年度末より約81億円増加しました。この結果税負担率が大幅に上昇し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は108億78百万円におよび、税金等調整前当期純利益を大幅に上回る事となりました。これが大きく影響し、当期純損益は32億77百万円の損失になりました。

( ) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

#### 資産及び負債の主な増減

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より719億28百万円減少して、4,807億68百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は前連結会計年度末より449億71百万円減少し、3,629億28百万円となりました。科目別の主要な前連結会計年度末からの増減としては、受取手形及び売掛金が252億46百万円、現金及び預金が164億98百万円、それぞれ減少しました。

固定資産は前連結会計年度末より269億57百万円減少し、1,178億40百万円となりました。項目別にみると、投資有価証券や差入保証金敷金等、投資その他の資産が281億63百万円減少しました。

負債は前連結会計年度末より639億2百万円減少して、2,747億20百万円となりました。科目別の主要な増減としては、支払手形及び買掛金が518億61百万円減少しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より131億35百万円減少し、502億22百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益78億74百万円を計上しましたが、売上債権の増減額および仕入債務の増減額等により、145億70百万円の減少(前連結会計年度は260億85百万円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出68億57百万円、投資有価証券の取得による支出58億40百万円等の投資を行った一方で、定期預金の払戻による収入101億5百万円、敷金の回収による収入89億16百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入49億20百万円等の回収もあったため、67億83百万円の増加(前連結会計年度は203億90百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払32億73百万円等の結果、46億13百万円の減少(前連結会計年度は64億31百万円の減少)となりました。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己資本比率(注1)	38.2%	41.3%
流動比率(注2)	122.6%	135.7%
有利子負債期末残高(注3)(百万円)	2,615	2,679
フリー・キャッシュ・フロー(注4)(百万円)	5,695	7,787

(注1) 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産 × 100

(注2) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

(注3) 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)

(注4) フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社が東京地区の本社機能を港区赤坂地区へ移転しました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は7,705百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	設備投資等の金額(百万円)
広告業	7,467
その他の事業	238
消去又は全社	
計	7,705

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)		事務所	[ 517 ]		14	14	147 (19)

(注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。

2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。

3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は0百万円であります。

4 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## (2) 国内子会社

## (株)博報堂

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	3,223 〔4,402〕		752	3,975	2,188 (485)
関西支社 (大阪府大阪市)	広告業	事務所	125 〔188〕		15	141	200 (49)
九州支社 (福岡県福岡市)	広告業	事務所	29 〔51〕		4	33	57 (19)
中部支社 (愛知県名古屋)	広告業	事務所	19 〔53〕		2	21	59 (14)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は3,236百万円であります。  
 4 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## (株)大広

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(本店) (大阪府大阪市)	広告業	事務所	81 〔184〕		35	116	260 (35)
東京本社 (東京都港区)	広告業	事務所	437 〔718〕		85	523	399 (74)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は176百万円であります。  
 4 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## (株)読売広告社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	265 〔796〕		77	343	468 (31)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は129百万円であります。  
 4 連結会社間の賃貸借資産につきましては、借手側会社の資産に含めて表示しております。  
 5 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## (株)博報堂DYメディアパートナーズ

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	[ 1,171 ]		11	11	565 (181)
関西支社 (大阪府大阪市)	広告業	事務所	31 [ 82 ]		4	35	101 (32)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 上記のほか、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は17百万円であります。  
 4 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hakuhodo Deutschland GmbH	本社 (ドイツ デュッセル ドルフ)	広告業	事務所	11 [ 16 ]		9	21	26
上海博報堂広告 有限公司	本社 (中国 上海)	広告業	事務所	0 [ 54 ]		20	21	117
Hakuhodo Cheil Inc.	本社 (韓国 ソウル)	広告業	事務所	30 [ 45 ]		13	44	72 (2)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。  
 3 上記のほか、Hakuhodo Deutschland GmbHの無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は1百万円であります。  
 4 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日		38,855,810		10,000		153,538

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	63	23	142	228	14	6,854	7,324	
所有株式数 (単元)	0	703,305	8,765	1,399,809	516,797	1,192	1,255,530	3,885,398	1,830
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.10	0.23	36.03	13.30	0.03	32.31	100.00	

(注)1. 自己株式290,023株は、「個人その他」に29,002単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	7,060,535	18.17
一般社団法人博政会	東京都中野区	2,027,000	5.21
博報堂DYホールディングス 社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	1,428,930	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,319,250	3.39
中本基子	東京都世田谷区	1,255,000	3.22
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	1,122,349	2.88
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,035,769	2.66
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,023,050	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	986,680	2.53
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	862,000	2.21
計		18,120,563	46.64

(注) 平成20年9月9日付でシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから大量保有に係る変更報告書の写しを受領し、平成20年9月4日現在で同社が以下の株式を所有している旨、報告を受けました。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数を確認することができないため、上記表中ではこれを記載しておりません。

なお、大量保有に係る変更報告書は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン タブリュー1ジェイ 6 ティール、ブルトン ストリート1、 タイムアンドライフビル5階	2,356,120	6.06

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,020 (相互保有株式) 普通株式 100		単元株式数 10株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,563,860	3,856,376	単元株式数 10株
単元未満株式	普通株式 1,830		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,856,386	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	290,020		290,020	0.74
デジタル・アドバタイジング・ コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目 20-3	100		100	0.00
計		290,120		290,120	0.74

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	89	0
当期間における取得自己株式	13	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	290,023		290,036	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり50円(注1)を下限にする方針であります。なお、平成21年3月期の年間配当額は1株当たり70円(中間配当額45円)といたしました。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

(注1) 現在の発行済株式数を前提としております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第6期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会決議	1,735	45.00
平成21年6月29日 定時株主総会決議	964	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	7,920	10,510	10,780	8,670	6,440
最低(円)	7,170	7,200	6,500	5,130	3,800

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年2月16日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	5,210	5,140	4,890	4,830	4,290	4,520
最低(円)	3,800	4,490	4,290	3,920	3,910	3,860

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (十株)
取締役社長 (代表取締役)		戸田 裕一	昭和23年11月12日	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成13年2月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 当社常務取締役 統括担当 (人事企画室、経営企画室担当) 平成17年4月 当社常務取締役 統括担当 (経営企画室担当) 平成17年6月 当社専務取締役 統括担当 (経営企画室担当) 株式会社読売広告社取締役 平成18年4月 当社専務取締役 統括担当 (経営企画局担当) 株式会社読売広告社取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 統括担当 (経営企画局担当) 平成19年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当 平成21年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当 イノベーション推進室担当 (現任)	平成21年6月 より1年	668
専務取締役 (代表取締役)		沢田 邦彦	昭和22年9月2日	昭和46年4月 株式会社博報堂入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役専務執行役員 (非常勤)(現任) 平成21年6月 当社代表取締役専務 マネジメント統括担当(現任)	平成21年6月 より1年	333
取締役相談役		宮川 智雄	昭和11年1月12日	昭和33年4月 株式会社博報堂入社 昭和61年2月 同社取締役 平成2年2月 同社常務取締役 平成6年2月 同社専務取締役 平成10年2月 同社取締役副社長 平成12年2月 同社代表取締役社長 平成15年10月 当社代表取締役社長 株式会社博報堂取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年6月 当社取締役相談役 (現任)	平成21年6月 より1年	1,252

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (十株)
取締役	グループ経理 財務局長	野 沢 和 彦	昭和30年7月9日	昭和54年4月 株式会社博報堂入社 平成15年10月 当社株式公開準備室長 平成17年2月 当社IR室長 平成18年4月 当社経営企画局長 平成19年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当 補佐、経営企画局長 株式会社読売広告社取締役(非常 勤)(現任) 平成20年2月 当社取締役 グループ戦略統括担当 補佐、経営企画局長 デジタル・アドバイジング・コン ソーシアム株式会社取締役 平成20年4月 当社取締役 マネジメント統括担当 補佐(グループ経理財務局担当)、 グループ経理財務局長 株式会社博報堂執行役員(非常 勤)(現任) デジタル・アドバイジング・コン ソーシアム株式会社取締役 平成21年2月 当社取締役 マネジメント統括担当 補佐(グループ経理財務局担当)、 グループ経理財務局長 平成21年4月 当社取締役 マネジメント統括担当 補佐(グループ経理財務局、グルー プ広報IR室担当)、グループ経理 財務局長(現任)	平成21年6月 より1年	157
取締役	経営企画局長	松 崎 光 正	昭和29年6月11日	昭和52年4月 株式会社博報堂入社 平成14年4月 同社第三広告カンパニー第七営業局 長 平成17年4月 同社営業統括局長 平成18年4月 同社執行役員 平成20年4月 当社経営企画局長 株式会社博報堂執行役員 平成20年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当 補佐、経営企画局長(現任) 株式会社博報堂D Yメディアパート ナーズ取締役(非常勤)(現任) 平成21年2月 デジタル・アドバイジング・コン ソーシアム株式会社取締役(非常 勤)(現任)	平成21年6月 より1年	260
取締役	グループ情報 システム局長 兼 グループマ ネジメント サービス推進 室長	進 藤 一 馬	昭和26年5月8日	昭和49年4月 株式会社博報堂入社 平成11年6月 同社ナレッジユニット研究開発局長 平成18年4月 同社デジタルソリューションセン ター室長 平成19年4月 当社情報システム局長 平成20年4月 当社グループ情報システム局長 平成21年4月 当社グループ情報システム局長兼グ ループマネジメントサービス推進室 長 平成21年6月 当社取締役 マネジメント統括担当 補佐(グループ情報システム局、グ ループマネジメントサービス推進室 担当)、グループ情報システム局長、 グループマネジメントサービス推進 室長(現任)	平成21年6月 より1年	317

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (十株)
取締役		佐藤 孝	昭和14年9月14日	昭和37年4月 株式会社博報堂入社 平成6年2月 同社取締役 平成10年2月 同社常務取締役 平成12年2月 同社専務取締役 平成14年6月 同社取締役専務執行役員 平成15年10月 当社取締役(非常勤)(現任) 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成15年12月 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ代表取締役社長(現任)	平成21年6月 より1年	453
取締役		成田 純治	昭和15年11月18日	昭和40年8月 株式会社博報堂入社 平成7年2月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役専務執行役員 平成15年10月 当社取締役(非常勤)(現任) 株式会社博報堂代表取締役社長(現任)	平成21年6月 より1年	629
取締役		高野 功	昭和19年7月8日	昭和43年4月 株式会社大広入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社執行役員 平成16年3月 同社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 株式会社大広代表取締役社長(現任)	平成21年6月 より1年	359
取締役		宮地 彰	昭和17年4月10日	昭和42年4月 株式会社博報堂入社 平成10年2月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 同社取締役上席常務執行役員 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成19年4月 株式会社博報堂取締役副社長(現任)	平成21年6月 より1年	475
取締役		中田 安則	昭和24年10月11日	昭和47年4月 株式会社読売広告社入社 平成15年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	平成21年6月 より1年	543
取締役		岩井 秀一	昭和28年9月29日	昭和52年4月 株式会社大広入社 平成17年6月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役兼執行役員 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成21年6月 株式会社大広取締役常務執行役員(現任)	平成21年6月 より1年	71
取締役		寺内 温保	昭和23年12月25日	昭和47年4月 株式会社読売広告社入社 平成15年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	平成21年6月 より1年	569

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (十株)
監査役 (常勤)		保科伸夫	昭和17年4月28日	昭和41年4月 株式会社博報堂入社 平成11年2月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 株式会社博報堂取締役 平成18年6月 当社専務取締役 株式会社博報堂取締役 株式会社読売広告社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年6月 より4年	351
監査役 (常勤)		佐藤隆夫	昭和21年11月9日	昭和44年4月 株式会社読売広告社入社 平成9年6月 同社取締役 平成15年4月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役、グループ法務室長 平成17年4月 当社取締役、法務室長 平成17年6月 当社取締役、法務室長 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	平成20年6月 より4年	961
監査役		北原弘也	昭和16年2月28日	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年5月 北原法律事務所所長(現任) 平成15年10月 当社監査役(現任)	平成20年6月 より4年	-
監査役		饗場元彦	昭和18年2月11日	昭和46年4月 弁護士登録 昭和50年4月 西村小松友常法律事務所パートナー 昭和53年1月 西村眞田法律事務所パートナー 平成8年2月 饗場総合法律事務所代表パートナー (現任) 平成15年10月 当社監査役(現任) 平成15年12月 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ監査役(非常勤)(現任)	平成20年6月 より4年	-
監査役		宮内忍	昭和22年6月7日	昭和51年9月 公認会計士登録 昭和54年9月 公認会計士宮内忍事務所開所 昭和59年9月 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)入所 平成4年2月 同監査法人代表社員 平成15年7月 あずさ監査法人入所 平成15年9月 同監査法人代表社員 平成16年1月 宮内公認会計士事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	平成20年6月 より4年	-
計						7,398

(注) 1 監査役北原弘也、饗場元彦、宮内忍の各氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成21年6月末分の持株会による取得株式数は、提出日(平成21年6月30日)現在確認ができないため、平成21年5月末現在の実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は中核事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び(株)博報堂D Yメディアパートナーズの4事業会社を擁する持株会社であります。持株会社として当社グループにおける経営の透明性の向上及びコンプライアンス遵守の観点から、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化、充実を経営の重要課題として認識しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、経営の効率性を追求した企業価値の最大化を経営の基本目標と位置付けております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制の整備状況

当社は、定款において取締役の員数を14名以内と定めております。取締役は提出日現在13名で、取締役会を原則月2回開催し、経営にかかる重要事項の決定、業務執行状況の監督並びに当社及び各事業会社の業務執行に関する報告を行っております。

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、当社は、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、以下の事項を定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社は、当社の常勤取締役及び中核事業会社の社長を中心とする経営会議を設置しております。経営会議は、当社及び各事業会社を含むグループ全体の意思決定にかかる審議機能を有しております。

当社の意思決定にかかる事項については、稟議制度を設けることにより相互牽制機能を持たせております。

当社は、事業会社管理に関する方針及び方法等の基本的な事項を「事業会社管理規程」に定めることにより、当社グループの総合的な事業の発展及び業績の向上を図っております。

当社は、取締役会の諮問機関である「報酬指名会議」を設置しております。報酬指名会議は当社及び中核事業会社の社長を中心に構成され、事業会社における業績評価の共有を前提に、役員の任免、役員の報酬・賞与について審議を行い、取締役会へ答申する機能を有しております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会を原則月1回開催しております。監査役5名のうち3名は社外監査役であり、取締役会への出席をはじめ、取締役との意見交換、中核事業会社からの事業報告を受けるなど、持株会社としてのグループ視点にたった取締役の職務執行につき監査を行っております。

当社は、社長直属の監査室が内部監査を担当しており、期末日現在の人員は9名であります。また、中核事業会社にも内部監査部門を設置し、監査の実施や情報の共有化を通じ、グループ全体における内部監査機能の向上、充実を図っております。

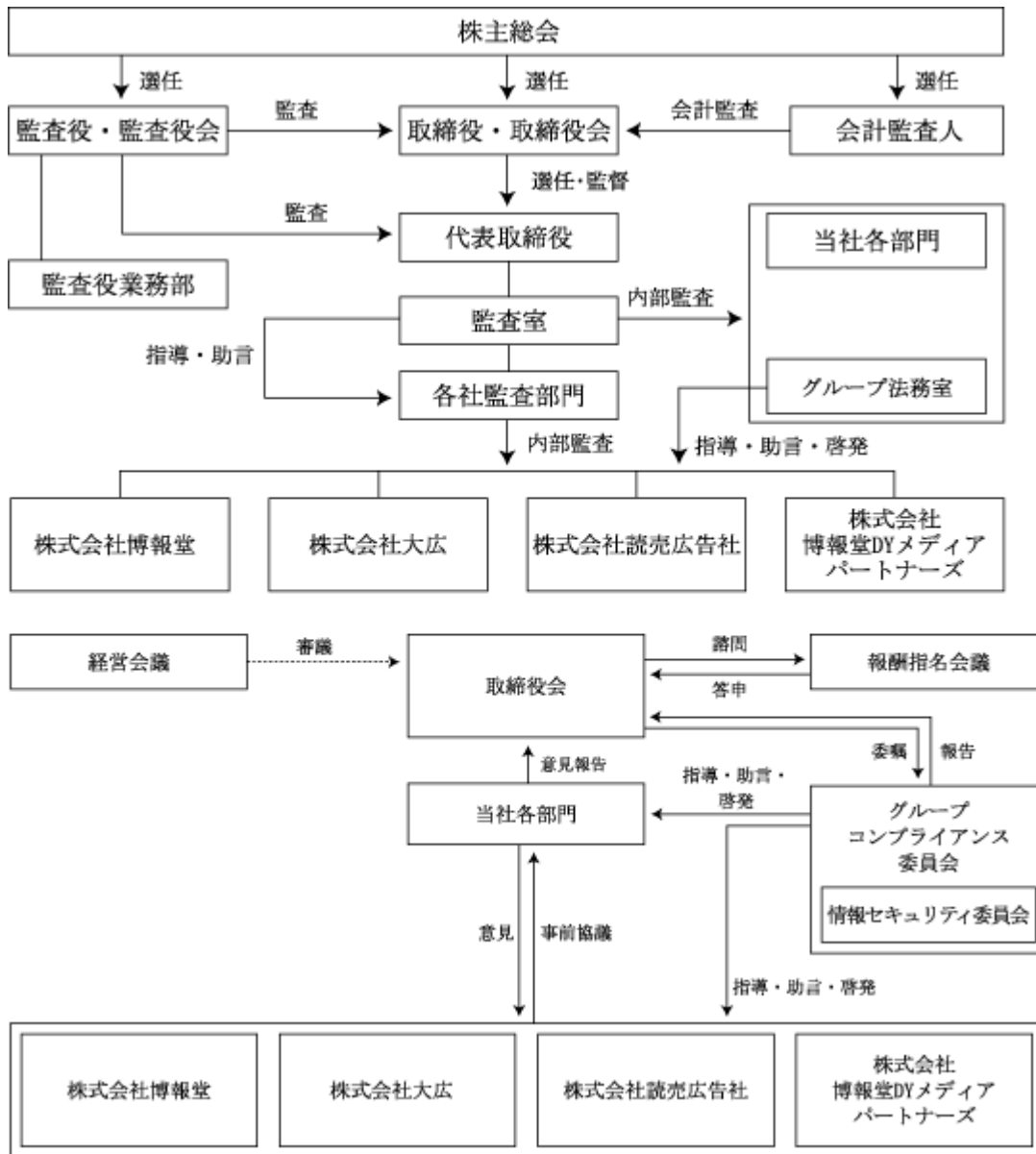
## リスク管理体制の整備状況

取締役会の委嘱を受け、当社及び中核事業会社の社長を中心に構成される「グループコンプライアンス委員会」を設置しており、グループ全体のコンプライアンスに関わる指導、啓発をはかっております。「グループコンプライアンス委員会」は、グループ役職員のコンプライアンスマインドの向上、コンプライアンス・企業倫理等の重要事項に関する方針の策定、運営体制の整備、グループ各社におけるコンプライアンス活動の進捗管理、助言、指示、指導等を主な役割としており、適宜、取締役会に対し報告を行っております。

また、グループ全体を対象としたグループ企業及び役職員の具体的な行動指針となる「博報堂D Yグループ行動規範」を制定しております。

当社は、グループ法務室を設置しており、当社グループにおける具体的なコンプライアンスに関する諸施策の立案、実施、指導、啓発及びモニタリングを行っております。さらに中核事業会社の法務部門や外部機関との連携をはかり、各事業会社における事案への検証を行うことによって、一定の牽制機能を確保し、企業の社会的責任やリスクに対する助言を行っております。

当社は、情報管理の不備による信用喪失等の危険を防止するため、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「情報セキュリティ委員会」を組成し、当社各部門に対し指導、助言等を行うことにより、情報管理体制の整備・改善を推進しております。また、経理・財務関連のリスクを回避するために、関連する諸規程を制定し、経理の適正を確保するとともに、投融資リスクの最小化に努めております。



## 情報開示体制の整備状況

当社は事業会社の経営管理に関する基本的な事項を定めた「事業会社管理規程」の中で、情報開示の体制等に係る基本方針を規定しております。併せ、当社及び連結対象子会社において、法定・適時開示情報に係る当社への集約、開示体制等に関する詳細を明文化した情報開示に係る規程を制定しております。

当社に係る法定・適時開示情報をはじめとするIR情報については、社内関連部門を横断する「IR委員会」を設置し、情報の共有を図っております。

一方、主要な連結対象子会社においては、総務・広報部門にIR担当者を置き、各社に関連する法定・適時開示情報を一旦集約する仕組み・体制をとっております。IR担当者は、集約された法定・適時開示情報をはじめとするIR情報を、速やかに当社グループ広報IR室IRグループへ書面を以って連絡することとしており、グループ広報IR室IRグループでは当該情報について開示の要否を検討の上、情報取扱責任者に上程しております。

また、投融資事項や経営管理にかかる重要事項等のうち、事前に当社に対して協議を要する事項についても、主要な連結対象子会社に関する重要情報として、当社において一元管理をしております。

これら企業グループ内の重要情報の共有、グループとしてのIR方針の決定並びにそれに係る重要事項の協議の場として、グループを横断する「グループIR委員会」を設置し、円滑なグループIR活動の実現を図っております。

当社において取締役又はそれに準ずる役職者のうちから選任する情報取扱責任者が、当社グループを一元的に代表し、情報開示事項の社内管理、情報の更新及び訂正の必要性を判断し、適時開示を担当するとともに、非開示情報の取扱いについて社長へ適宜相談・提言を行っております。

一方、主要な連結対象子会社においては、取締役又はそれに準ずる者のうちから、情報管理責任者を選任しております。各社の情報管理責任者は、重要情報の社内管理に関する統括責任を負い、重要情報の管理・報告体制の構築、維持のために、適宜・適切な措置を講ずるものとしております。



## (2) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

当社グループは、当社及び中核事業会社各社に内部監査部門を設置し、当社監査室において策定するグループ監査方針に基づき、各事業会社が年度監査計画を策定し内部監査を実施しております。各中核事業会社における監査結果は、当社監査室に集約されており、監査役にも定期的に報告されております。

当社は、あずさ監査法人に会計監査を委嘱しており、会計監査人による監査が期末のみではなく、必要に応じて適宜実施されております。監査役と会計監査人は、各々の年度監査計画に基づいて計画的な監査を実施し、監査役は監査の方法と結果についての報告を求めるとともに意見交換を行っております。

監査役監査の実効性を高めるため、監査役の職務を補助する組織として監査役業務部を設置し、監査役が行う監査業務の補佐及び監査役会事務局業務を行っております。

当社は、取締役会の他、その他重要会議体への監査役の出席を求めるとともに、会社の業務の状況を担当部門により監査役へ定期的に報告しております。

また、監査役、会計監査人、監査室の3者の活動の実効性、効率性の向上、充実を図るため、四半期に1回程度相互の連絡会を実施し、監査方針・計画及び監査結果の共有化を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

## 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	:	公認会計士	柿沼幸二
			公認会計士	荒井卓一
			公認会計士	高波博之

## 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 12名、その他 16名

## (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には、社外取締役はおりません。また、社外監査役(3名)と当社の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

なお、社外監査役である饗場元彦氏は、当社の子会社である株式会社博報堂D Yメディアパートナーズの社外監査役を兼任しております。

## (4) 役員報酬の内容

## 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	257百万円(当社には社外取締役はおりません。)
監査役	69百万円(うち社外監査役 27百万円)

## 役員賞与支給額

取締役	- (当社には社外取締役はおりません。)
-----	----------------------

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	151	-
連結子会社	-	-	140	24
計	-	-	291	24

## 【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当社連結財務諸表作成のためのレビューと現地法定監査業務の対価として報酬を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、デューデリジェンスに係る業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 71,476	2 54,977
受取手形及び売掛金	294,706	269,459
有価証券	1,002	2 3,685
金銭債権信託受益権	-	2,700
たな卸資産	14,959	3 12,624
短期貸付金	970	1,009
繰延税金資産	8,578	6,153
その他	16,634	12,886
貸倒引当金	429	569
流動資産合計	407,899	362,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,844	17,556
減価償却累計額	11,914	7,470
建物及び構築物(純額)	6,929	10,086
土地	8,642	9,530
その他	6,903	5,167
減価償却累計額	3,013	3,054
その他(純額)	3,890	2,113
有形固定資産合計	19,462	21,730
無形固定資産		
ソフトウェア	5,250	4,296
のれん	3,153	1,359
その他	67	1,752
無形固定資産合計	8,471	7,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 58,468	1, 2 46,330
長期貸付金	918	809
前払年金費用	13,187	14,274
繰延税金資産	11,834	7,922
その他	1 35,896	1 23,445
貸倒引当金	3,439	4,081
投資その他の資産合計	116,864	88,701
固定資産合計	144,798	117,840
資産合計	552,697	480,768

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,409	240,548
短期借入金	2,615	2,413
1年内返済予定の長期借入金	-	173
未払費用	9,818	5,148
未払法人税等	2,259	1,694
賞与引当金	13,896	10,710
役員賞与引当金	317	67
債務保証損失引当金	50	50
その他	11,376	6,633
流動負債合計	332,743	267,439
固定負債		
長期借入金	-	93
退職給付引当金	3,058	4,254
役員退職慰労引当金	1,735	1,859
その他	1,084	1,072
固定負債合計	5,879	7,280
負債合計	338,623	274,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	111,987	104,583
自己株式	1,972	1,972
株主資本合計	208,910	201,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,416	1,744
為替換算調整勘定	737	1,433
評価・換算差額等合計	2,153	3,177
新株予約権	-	93
少数株主持分	3,009	7,627
純資産合計	214,074	206,048
負債純資産合計	552,697	480,768

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,118,749	1,033,396
売上原価	954,852	879,337 <sup>4</sup>
売上総利益	163,897	154,059
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	54,238	56,132
退職給付費用	954	2,758
賞与引当金繰入額	13,761	10,461
役員退職慰労引当金繰入額	415	379
役員賞与引当金繰入額	317	57
のれん償却額	1,093	934
貸倒引当金繰入額	1,563	1,132
その他	66,545	67,187
販売費及び一般管理費合計	138,889	139,042
営業利益	25,007	15,016
営業外収益		
受取利息	466	401
受取配当金	526	697
持分法による投資利益	642	537
その他	741	902
営業外収益合計	2,377	2,539
営業外費用		
支払利息	92	109
為替差損	152	-
投資事業組合運用損	-	245
その他	274	134
営業外費用合計	519	490
経常利益	26,864	17,065
特別利益		
固定資産売却益	7 <sup>1</sup>	1,437 <sup>1</sup>
投資有価証券売却益	30	68
ゴルフ会員権売却益	12	-
持分変動利益	336	-
関係会社清算益	45	-
特別利益合計	433	1,506

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 22	2 0
固定資産除却損	3 396	3 196
減損損失	5 2	5 286
投資有価証券売却損	85	208
関係会社株式売却損	0	0
投資有価証券評価損	2,202	6,408
貸倒引当金繰入額	128	-
のれん償却額	-	8 1,665
たな卸資産評価損	-	900
事務所移転費用	4,633	193
賃貸借契約解約損	-	612
特別退職金	561	88
退職給付費用	171	-
その他	6, 7 195	4, 6, 7 136
特別損失合計	8,401	10,697
税金等調整前当期純利益	18,896	7,874
法人税、住民税及び事業税	7,658	3,802
法人税等調整額	980	7,075
法人税等合計	8,639	10,878
少数株主利益	235	272
当期純利益又は当期純損失( )	10,021	3,277

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	88,894	88,894
当期末残高	88,894	88,894
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	105,069	111,987
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,192
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,103	3,278
当期純利益又は当期純損失( )	10,021	3,277
連結範囲の変動	-	342
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,918</b>	<b>6,212</b>
当期末残高	111,987	104,583
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32	1,972
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,939	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,939</b>	<b>0</b>
当期末残高	1,972	1,972
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	203,931	208,910
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,192
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,103	3,278
当期純利益又は当期純損失( )	10,021	3,277
連結範囲の変動	-	342
自己株式の取得	1,939	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,978</b>	<b>6,212</b>
当期末残高	208,910	201,505



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,882	1,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,465	3,160
当期変動額合計	6,465	3,160
当期末残高	1,416	1,744
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	746	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	2,170
当期変動額合計	9	2,170
当期末残高	737	1,433
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,629	2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,475	5,331
当期変動額合計	6,475	5,331
当期末残高	2,153	3,177
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	93
当期変動額合計	-	93
当期末残高	-	93
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,065	3,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	4,617
当期変動額合計	56	4,617
当期末残高	3,009	7,627
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	215,626	214,074
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,192
当期変動額		
剰余金の配当	3,103	3,278
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,021	3,277
連結範囲の変動	-	342
自己株式の取得	1,939	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,531	620
当期変動額合計	1,552	6,833
当期末残高	214,074	206,048

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,896	7,874
減価償却費	2,979	4,278
減損損失	2	286
のれん償却額	1,093	2,600
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,743	3,246
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	94	256
退職給付引当金の増減額（ は減少）	618	1,030
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	56
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,246	713
受取利息及び受取配当金	993	1,099
支払利息	92	109
為替差損益（ は益）	44	19
持分法による投資損益（ は益）	642	537
持分変動損益（ は益）	336	-
関係会社株式売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	54	140
投資有価証券評価損益（ は益）	2,202	6,408
固定資産売却損益（ は益）	14	1,436
固定資産除却損	374	171
売上債権の増減額（ は増加）	5,018	27,770
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,312	5,458
仕入債務の増減額（ は減少）	19,135	54,385
前払年金費用の増減額（ は増加）	2,558	1,087
その他	702	4,693
小計	41,955	9,824
利息及び配当金の受取額	1,535	1,516
利息の支払額	138	100
法人税等の支払額	17,267	6,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,085	14,570

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,296	2,658
定期預金の払戻による収入	4,824	10,105
有価証券の取得による支出	1,746	95
有価証券の売却による収入	3,396	808
有形固定資産の取得による支出	4,051	6,857
有形固定資産の売却による収入	93	2,142
無形固定資産の取得による支出	649	2,304
投資有価証券の取得による支出	15,901	5,840
投資有価証券の売却による収入	3,370	723
出資金の払込による支出	40	77
出資金の回収による収入	14	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,410	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,920
敷金の差入による支出	8,224	543
敷金の回収による収入	288	8,916
短期貸付金の増減額（ は増加）	728	34
長期貸付けによる支出	53	42
長期貸付金の回収による収入	156	151
債権信託受益権の増減額（ は増加）	3,388	2,681
その他	276	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,390	6,783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,176	215
長期借入金の返済による支出	116	306
社債の償還による支出	-	770
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21	26
自己株式の取得による支出	1,939	0
配当金の支払額	3,097	3,273
少数株主への配当金の支払額	80	31
少数株主からの払込みによる収入	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,431	4,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	1,432
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	546	13,832
現金及び現金同等物の期首残高	63,904	63,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	697
現金及び現金同等物の期末残高	63,358	50,222

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 76社 主要な連結子会社名「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)ショウゲートは持分取得により子会社となったため、(株)博報堂DYアドステーション、MJW Advertising Brisbane Pty. Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、読広大広(上海)広告有限公司は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 大広太平洋国際広告有限公司は会社清算のため、当連結会計年度末に連結範囲から除いております。 また、(株)大広三重および(株)アド大広岐阜は連結子会社である(株)中部朝日広告に、(株)読広アドクレスは連結子会社である(株)読広クロスコム(旧(株)読広コムズ)に、それぞれ吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ダビック Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd. Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 93社 主要な連結子会社名「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)博報堂キャスティング&amp;エンタテインメント、外4社は新規設立のため、Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd.、外6社は重要性が増したため、(株)東京サーベイ・リサーチ、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、外10社は持分取得により連結の範囲に加えております。これらのほか、(株)盛岡博報堂は非連結子会社であった(株)ビバ横丁ドットコムを吸収合併いたしました。 また、(株)博報堂アドダムは連結子会社である(株)博報堂プロダクツに、(株)大広ブランドデザインは連結子会社である(株)大広に、(株)ナップス及び(株)ディ・エス・ピは(株)大広ONES(旧(株)大広クリエイティブ・アンド・パートナーズ)に、(株)大広京都及び(株)大広神戸は(株)大広関西(旧(株)近畿広告社)に、(株)読広企画は連結子会社である(株)読売広告社に、それぞれ吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ダビック  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 (会社の名称) (株)ダビック</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 20社 (主要な会社等の名称) デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)、(株)スーパーネットワーク、(株)アドスタッフ博報堂、ジー・プラン(株)、(株)関西どっとコム、(株)シーエー・エイチ、(株)エビデンスラボ、(株)広告EDIセンター、(株)F1メディア、(株)mediba、Mendelsohn   Zien Advertising, LLC, DAMM &amp; BIERBAUM Agentur fur Marketing und Kommunikation GmbH, Group Nexus/H Ltd., Percept/H Pvt. Ltd., 上海広告有限公司, comON21 Co., Ltd., 広東省広博報堂広告有限公司, TBWA \ HAKUHODO China Ltd., (有)ペコラインク、(株)スパイスボックス なお、(株)スパイスボックスは株式取得による持分増加のため、当連結会計年度より持分法の適用対象としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd. Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 26社 (主要な会社等の名称) (株)スーパーネットワーク、(株)アドスタッフ博報堂、ジー・プラン(株)、(株)シーエー・エイチ、(株)広告EDIセンター、(株)F1メディア、(株)mediba、Mendelsohn   Zien Advertising, LLC, DAMM &amp; BIERBAUM Agentur fur Marketing und Kommunikation GmbH, Group Nexus/H Ltd., Percept/H Pvt. Ltd., 上海広告有限公司, comON21 Co., Ltd., 広東省広博報堂広告有限公司, TBWA \ HAKUHODO China Ltd., (有)ペコラインク Tequila Hakuhodo Ltd., 外6社は重要性が増加したため、(株)デベロップジャパン、(株)アイ・エム・ジェイは持分取得のため、それぞれ持分法の適用対象としております。 なお、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)、(株)スパイスボックスは当連結会計年度末より連結子会社となったため、(株)関西どっとコムは持分を譲渡したため、持分法の適用対象から除いております。また、(株)エビデンスラボは実質的に同社の経営に影響を及ぼしていないと認められるため、当連結会計年度末より持分法の適用対象から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Foresight Research Co., Ltd. Media Intelligence Co., Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>また、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)の決算日は11月30日でありますので、平成18年12月1日から平成19年11月30日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)エビデンスラボの決算日は6月30日ありますが、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの仮決算数値を使用しております。</p> <p>(株)シーイー・エイチの決算日は9月30日ありますが、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの仮決算数値を使用しております。</p> <p>(株)スパイスボックスの決算日は9月30日ありますので、平成18年10月1日から平成19年9月30日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>在外持分法適用会社の決算日は12月31日ありますので、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)シーイー・エイチの決算日は9月30日ありますが、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの仮決算数値を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は在外連結子会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日ありますので、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)及びその連結子会社については、平成21年2月28日における仮連結決算数値を使用しております。</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日ありますので、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引の評価基準 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引の評価基準 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益は210百万円、税金等調整前当期純利益は1,110百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年～17年）による定率法（一部の連結子会社では定額法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年～7年）による定額法により発生時から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>一部の連結子会社において、数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を16年から14年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、一部の連結子会社において、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額171百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は42百万円、税金等調整前当期純利益は214百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年～17年）による定率法（一部の連結子会社では定額法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年～7年）による定額法により発生時から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員（退職給付制度上従業員とみなされる者を除く。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭 債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避しリスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭 債権債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク及び金利変動リスクを回避しリスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき為替予約取引と金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価を代替しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	繰延資産の処理方法 創立費 同左  消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数の見積りが困難なものについては原則5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)            当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)            前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資事業組合運用損」は26百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)            前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は26百万円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 定期預金1,973百万円及び投資有価証券2百万円を取引保証金の代用として差し入れております。また、投資有価証券13百万円を営業保証金等として差し入れております。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が586百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,000千)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">comON21 Co., Ltd. (KRW 2,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Hakuhodo Percept Pvt.Ltd. (INR 29,961千)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Yonhap TV News (KRW 45,000千)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 7百万円 受取手形裏書譲渡高 187百万円</p>	投資有価証券(株式)	7,814百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	2,203百万円	Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,000千)	250百万円	comON21 Co., Ltd. (KRW 2,000,000千)	202百万円	Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)	115百万円	Hakuhodo Percept Pvt.Ltd. (INR 29,961千)	75百万円	Yonhap TV News (KRW 45,000千)	5百万円	合計	649百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 定期預金877百万円及び有価証券1百万円を取引保証金の代用として差し入れております。また、投資有価証券10百万円を営業保証金等として差し入れております。</p> <p>3 たな卸資産 当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。</p> <p>4 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が535百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,000千)</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">comON21 Co., Ltd. (KRW 2,260,000千)</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Yonhap TV News (KRW 45,000千)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 3百万円 受取手形裏書譲渡高 -</p>	投資有価証券(株式)	5,268百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	868百万円	Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,000千)	191百万円	comON21 Co., Ltd. (KRW 2,260,000千)	159百万円	Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)	78百万円	Yonhap TV News (KRW 45,000千)	3百万円	合計	431百万円
投資有価証券(株式)	7,814百万円																																		
投資その他の資産																																			
その他(出資金)	2,203百万円																																		
Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,000千)	250百万円																																		
comON21 Co., Ltd. (KRW 2,000,000千)	202百万円																																		
Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)	115百万円																																		
Hakuhodo Percept Pvt.Ltd. (INR 29,961千)	75百万円																																		
Yonhap TV News (KRW 45,000千)	5百万円																																		
合計	649百万円																																		
投資有価証券(株式)	5,268百万円																																		
投資その他の資産																																			
その他(出資金)	868百万円																																		
Percept/H Pvt. Ltd. (INR 99,000千)	191百万円																																		
comON21 Co., Ltd. (KRW 2,260,000千)	159百万円																																		
Media Intelligence Co.,Ltd. (THB 30,000千)	78百万円																																		
Yonhap TV News (KRW 45,000千)	3百万円																																		
合計	431百万円																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	2百万円	その他(車両運搬具)	3百万円	その他(工具器具備品)	1百万円	計	7百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	土地	1,418百万円	その他(車両運搬具)	6百万円	その他(工具器具備品)	1百万円	計	1,437百万円								
建物及び構築物	0百万円																												
土地	2百万円																												
その他(車両運搬具)	3百万円																												
その他(工具器具備品)	1百万円																												
計	7百万円																												
建物及び構築物	8百万円																												
土地	1,418百万円																												
その他(車両運搬具)	6百万円																												
その他(工具器具備品)	1百万円																												
計	1,437百万円																												
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	土地	0百万円	その他(車両運搬具)	0百万円	その他(工具器具備品)	6百万円	計	22百万円	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	その他(車両運搬具)	0百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	0百万円										
建物及び構築物	14百万円																												
土地	0百万円																												
その他(車両運搬具)	0百万円																												
その他(工具器具備品)	6百万円																												
計	22百万円																												
建物及び構築物	0百万円																												
その他(車両運搬具)	0百万円																												
その他(工具器具備品)	0百万円																												
計	0百万円																												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	288百万円	その他(機械装置)	0百万円	その他(車両運搬具)	0百万円	その他(工具器具備品)	70百万円	無形固定資産		ソフトウェア	11百万円	その他	25百万円	計	396百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75百万円	その他(工具器具備品)	92百万円	無形固定資産		ソフトウェア	28百万円	その他	0百万円	計	196百万円
建物及び構築物	288百万円																												
その他(機械装置)	0百万円																												
その他(車両運搬具)	0百万円																												
その他(工具器具備品)	70百万円																												
無形固定資産																													
ソフトウェア	11百万円																												
その他	25百万円																												
計	396百万円																												
建物及び構築物	75百万円																												
その他(工具器具備品)	92百万円																												
無形固定資産																													
ソフトウェア	28百万円																												
その他	0百万円																												
計	196百万円																												
4	<p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table>	売上原価	210百万円	特別損失	900百万円																								
売上原価	210百万円																												
特別損失	900百万円																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>5 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上していませんが重要性が乏しいため、記載を省略していません。</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは収益性の著しく低下した以下の広告事業用資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">広告事業用</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、土地の正味売却価額については、主として固定資産税評価額を基礎に、また建物及び構築物の使用価値は処分により生じると予想されるキャッシュ・フローの現在価値を基礎に評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	広告事業用	建物及び構築物	284百万円	その他	遊休地	土地	1百万円		
地域	主な用途	種類	減損損失												
首都圏	広告事業用	建物及び構築物	284百万円												
その他	遊休地	土地	1百万円												
<p>6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	180百万円	ゴルフ会員権評価損	14百万円	ゴルフ会員権売却損	0百万円	計	195百万円	<p>6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	133百万円	ゴルフ会員権売却損	2百万円	計	136百万円
たな卸資産評価損	180百万円														
ゴルフ会員権評価損	14百万円														
ゴルフ会員権売却損	0百万円														
計	195百万円														
ゴルフ会員権評価損	133百万円														
ゴルフ会員権売却損	2百万円														
計	136百万円														
<p>7 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額8百万円が含まれております。</p>	<p>7 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額16百万円が含まれております。</p>														
<p>8</p>	<p>8 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却しております。</p>														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,855,810	-	-	38,855,810
自己株式				
普通株式	4,384	285,550	-	289,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加285,550株は、取締役会決議に基づく取得による増加285,510株、及び単元未満株式の買取による増加40株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,554百万円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

平成19年11月14日開催当社取締役会において次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当の総額	1,549百万円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成19年9月30日
効力発生日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
平成20年6月27日開催定時株主総会において次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当の総額	1,542百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	40円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,855,810	-	-	38,855,810
自己株式				
普通株式	289,934	142	-	290,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加89株、及び新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分53株であります。

2 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 93百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,542百万円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

平成20年11月13日開催当社取締役会において次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当の総額	1,735百万円
1株当たり配当額	45円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
平成21年6月29日開催定時株主総会において次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当の総額	964百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">71,476百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,479百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,303百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,358百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株ショウゲート)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,961百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,086百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,196百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,240百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得による支出の金額は、株式取得代金のほか、上記流動負債に含まれる短期借入金の返済額2,200百万円を含み、現金及び現金同等物411百万円を控除して表示しております。</p>	現金及び預金	71,476百万円	有価証券	1,002百万円	計	72,479百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,303百万円	MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券	817百万円	現金及び現金同等物	63,358百万円	流動資産	3,961百万円	固定資産	124百万円	資産合計	4,086百万円	流動負債	6,196百万円	固定負債	43百万円	負債合計	6,240百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">54,977百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,663百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,942百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,222百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,134百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,254百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,108百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,419百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	54,977百万円	有価証券	3,685百万円	計	58,663百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,942百万円	MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券	3,498百万円	現金及び現金同等物	50,222百万円	流動資産	11,134百万円	固定資産	4,120百万円	資産合計	15,254百万円	流動負債	5,108百万円	固定負債	311百万円	負債合計	5,419百万円
現金及び預金	71,476百万円																																																
有価証券	1,002百万円																																																
計	72,479百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,303百万円																																																
MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券	817百万円																																																
現金及び現金同等物	63,358百万円																																																
流動資産	3,961百万円																																																
固定資産	124百万円																																																
資産合計	4,086百万円																																																
流動負債	6,196百万円																																																
固定負債	43百万円																																																
負債合計	6,240百万円																																																
現金及び預金	54,977百万円																																																
有価証券	3,685百万円																																																
計	58,663百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,942百万円																																																
MMF、FFF、及び公社債投信以外の有価証券	3,498百万円																																																
現金及び現金同等物	50,222百万円																																																
流動資産	11,134百万円																																																
固定資産	4,120百万円																																																
資産合計	15,254百万円																																																
流動負債	5,108百万円																																																
固定負債	311百万円																																																
負債合計	5,419百万円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>26</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>35</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>4,189</td> <td>2,071</td> <td>2,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,543</td> <td>997</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,819</td> <td>3,119</td> <td>2,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,774百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	31	26	5	その他 (機械装置)	18	0	17	その他 (車両運搬具)	35	23	12	その他 (工具器具備品)	4,189	2,071	2,117	ソフトウェア	1,543	997	546	合計	5,819	3,119	2,699	1年内	1,115百万円	1年超	1,659百万円	合計	2,774百万円	支払リース料	1,313百万円	減価償却費相当額	1,164百万円	支払利息相当額	65百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>18</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>29</td> <td>20</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>3,766</td> <td>2,208</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,333</td> <td>1,067</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,146</td> <td>3,300</td> <td>1,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,916百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (機械装置)	18	3	14	その他 (車両運搬具)	29	20	8	その他 (工具器具備品)	3,766	2,208	1,557	ソフトウェア	1,333	1,067	265	合計	5,146	3,300	1,846	1年内	830百万円	1年超	1,085百万円	合計	1,916百万円	支払リース料	1,205百万円	減価償却費相当額	1,071百万円	支払利息相当額	56百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	31	26	5																																																																										
その他 (機械装置)	18	0	17																																																																										
その他 (車両運搬具)	35	23	12																																																																										
その他 (工具器具備品)	4,189	2,071	2,117																																																																										
ソフトウェア	1,543	997	546																																																																										
合計	5,819	3,119	2,699																																																																										
1年内	1,115百万円																																																																												
1年超	1,659百万円																																																																												
合計	2,774百万円																																																																												
支払リース料	1,313百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,164百万円																																																																												
支払利息相当額	65百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
その他 (機械装置)	18	3	14																																																																										
その他 (車両運搬具)	29	20	8																																																																										
その他 (工具器具備品)	3,766	2,208	1,557																																																																										
ソフトウェア	1,333	1,067	265																																																																										
合計	5,146	3,300	1,846																																																																										
1年内	830百万円																																																																												
1年超	1,085百万円																																																																												
合計	1,916百万円																																																																												
支払リース料	1,205百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,071百万円																																																																												
支払利息相当額	56百万円																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337百万円</td> </tr> </table>	1年内	169百万円	1年超	168百万円	合計	337百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595百万円</td> </tr> </table>	1年内	336百万円	1年超	258百万円	合計	595百万円																																																																
1年内	169百万円																																																																												
1年超	168百万円																																																																												
合計	337百万円																																																																												
1年内	336百万円																																																																												
1年超	258百万円																																																																												
合計	595百万円																																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	73	73	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	5,519	5,340	178
合計	5,592	5,414	178

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,097	13,857	5,759
債券	50	50	0
その他	547	659	112
小計	8,695	14,566	5,871
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	16,178	12,646	3,531
債券	1	0	0
その他	3,939	3,857	81
小計	20,118	16,505	3,613
合計	28,813	31,071	2,258

(注) その他有価証券で時価のある株式について1,893百万円減損処理をおこなっております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,717	30	85

## 4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コーラブル債	600
合計	600
(2)その他有価証券	
非上場株式	14,144
その他	248
合計	14,393

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	3	2	10	-
社債	624	-	-	-
その他	-	4,800	600	-
その他	-	1,000	-	-
合計	627	5,802	610	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	137	137	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,199	4,715	484
合計	5,336	4,852	484

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,636	5,503	1,867
債券	0	1	0
その他	1,195	1,215	20
小計	4,832	6,720	1,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,427	13,982	3,445
債券	50	50	-
その他	3,838	3,486	352
小計	21,316	17,519	3,797
合計	26,149	24,240	1,909

(注) その他有価証券で時価のある株式について6,044百万円減損処理をおこなっております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
399	68	208

## 4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コーラブル債	600
合計	600
(2)その他有価証券	
非上場株式	14,459
債券	99
その他	11
合計	14,570

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	102	10	-	-
社債	-	9	-	-
その他	3,310	1,530	600	300
その他	-	1,000	-	-
合計	3,412	2,550	600	300

[次へ](#)





前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、ヘッジ対象の資産負債から生じる損益により、そのリスクは原則として減殺されております。 また、当社グループは、当該取引の潜在リスクを慎重且つ十分に検討した上で、取引金融機関又は他の優良な金融機関を相手先としてデリバティブ取引を行っているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに基づき、資金担当部署において行っております。</p>	<p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動と市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、ヘッジ対象の資産負債から生じる損益により、そのリスクは原則として減殺されております。 また、当社グループは、当該取引の潜在リスクを慎重且つ十分に検討した上で、取引金融機関又は他の優良な金融機関を相手先としてデリバティブ取引を行っているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、新規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、新規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84,210百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">91,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,201百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,087百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,128百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13,187百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,058百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。 2 上記退職給付債務には早期退職優遇制度の年金引当額29百万円を含んでおります。</p>	退職給付債務	84,210百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	91,412百万円	未積立退職給付債務( + )	7,201百万円	未認識数理計算上の差異	4,087百万円	未認識過去勤務債務	1,160百万円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	10,128百万円	前払年金費用	13,187百万円	退職給付引当金( - )	3,058百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">85,248百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">75,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,340百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,019百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,254百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。 2 上記退職給付債務には早期退職優遇制度の年金引当額16百万円を含んでおります。</p>	退職給付債務	85,248百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	75,908百万円	未積立退職給付債務( + )	9,340百万円	未認識数理計算上の差異	19,870百万円	未認識過去勤務債務	509百万円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	10,019百万円	前払年金費用	14,274百万円	退職給付引当金( - )	4,254百万円
退職給付債務	84,210百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	91,412百万円																																
未積立退職給付債務( + )	7,201百万円																																
未認識数理計算上の差異	4,087百万円																																
未認識過去勤務債務	1,160百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	10,128百万円																																
前払年金費用	13,187百万円																																
退職給付引当金( - )	3,058百万円																																
退職給付債務	85,248百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	75,908百万円																																
未積立退職給付債務( + )	9,340百万円																																
未認識数理計算上の差異	19,870百万円																																
未認識過去勤務債務	509百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	10,019百万円																																
前払年金費用	14,274百万円																																
退職給付引当金( - )	4,254百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,988百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用	3,156百万円	利息費用	1,988百万円	期待運用収益	2,280百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,068百万円	過去勤務債務の費用処理額	645百万円	退職給付費用 ( + + + + )	1,150百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,083百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用	3,083百万円	利息費用	2,033百万円	期待運用収益	2,036百万円	数理計算上の差異の費用処理額	411百万円	過去勤務債務の費用処理額	645百万円	退職給付費用 ( + + + + )	2,846百万円								
勤務費用	3,156百万円																																
利息費用	1,988百万円																																
期待運用収益	2,280百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,068百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	645百万円																																
退職給付費用 ( + + + + )	1,150百万円																																
勤務費用	3,083百万円																																
利息費用	2,033百万円																																
期待運用収益	2,036百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	411百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	645百万円																																
退職給付費用 ( + + + + )	2,846百万円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率</p> <p>2.0%～2.5%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>0%～2.5%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>7年～17年</p> <p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法(一部の連結子会社は定額法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務の処理年数</p> <p>5年～7年</p> <p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>同左</p> <p>割引率</p> <p>同左</p> <p>期待運用収益率</p> <p>同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>同左</p> <p>過去勤務債務の処理年数</p> <p>同左</p>

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債(新株引受権付社債)	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 7名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 14名 同社連結子会社の取締役 4名 同社連結子会社の従業員 2名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 68名 同社連結子会社の取締役 5名 同社連結子会社の従業員 1名
ストックオプションの数(注4)	普通株式 11,704株	普通株式 4,000株	普通株式 6,000株
付与日	平成12年9月29日	平成16年4月9日	平成17年7月8日
権利確定条件	権利行使時において、同社の取締役、監査役又は従業員であること。(注)1	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は従業員であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自平成12年11月1日 至平成22年9月29日	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日	自平成19年3月1日 至平成24年2月28日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 168名 同社連結子会社の取締役 6名	同社取締役 5名 同社監査役 1名	同社従業員 31名
ストックオプションの数(注4)	普通株式 10,000株	普通株式 1,800株	普通株式 1,970株
付与日	平成18年4月6日	平成19年7月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3
対象勤務期間	-	自平成19年7月20日 至平成21年6月27日	自平成19年7月20日 至平成21年2月28日
権利行使期間	自平成20年3月1日 至平成25年2月28日	自平成21年6月28日 至平成26年6月27日	自平成21年3月1日 至平成26年2月28日

会社名	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ
	平成13年5月 新株引 受権	平成13年11月 新株引 受権	平成17年12月 新株予 約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名	同社従業員 26名	同社取締役 3名 同社従業員 78名
ストックオプション の数(注3)	普通株式 591,700株	普通株式 49,900株	普通株式 234,500株
付与日	平成13年5月28日	平成13年11月16日	平成17年12月22日
権利確定条件	権利行使時において、同社の 役員又は使用人であること。 但し、同社認定支援者を除 く。(注)2	権利行使時において、同社の 役員又は使用人であること。 (注)2	権利行使時において、同社又 は同社の子会社の取締役、監 査役又は従業員であること。 (注)3
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成13年5月28日 至 平成23年5月27日	自 平成13年11月16日 至 平成23年11月15日	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日

会社名	(株)エルゴ・ブレインズ	その他連結子会社
	平成18年4月 新株予 約権	新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名	取締役 11名 監査役 1名 従業員 55名 アルバイト 4名 出向者 1名 業務協力者 1名
ストックオプション の数(注3)	普通株式 106,500株	普通株式 2,015株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月21日～ 平成20年11月28日
権利確定条件	権利行使時において、同社又 は同社の子会社の取締役、監 査役又は従業員であること。 (注)3	権利行使時において、連結子 会社、その親会社等及びその 子会社の取締役、監査役、従 業員等であること。(注)3
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日	自 平成20年5月1日 至 平成28年12月31日

(注)1. 但し、同社の「新株引受権の売買に関する覚書」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

3. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

4. 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債(新株引受権付社債)	平成16年4月新株予約権	平成17年7月新株予約権	平成18年4月新株予約権	平成19年7月新株予約権	平成19年7月新株予約権
権利確定前						
期首(株)					1,800	1,850
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)					1,800	1,850
権利確定後						
期首(株)	3,757	3,360	5,220	8,660		
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)						
未行使残(株)	3,757	3,360	5,220	8,660		

	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	その他連結子会社
	平成13年5月新株引受権	平成13年11月新株引受権	平成17年12月新株予約権	平成18年4月新株予約権	新株予約権
権利確定前					
期首(株)				68,500	1,275
付与(株)					
失効(株)					
権利確定(株)					
未確定残(株)				68,500	1,275
権利確定後					
期首(株)	298,900	2,800	99,200		677
権利確定(株)					
権利行使(株)					
失効(株)					
未行使残(株)	298,900	2,800	99,200		677

(注) 期首に記載されている数字は、当連結会計年度末に連結子会社となりましたデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)及びその連結子会社の新規連結時点の残高を記載しております。

## 単価情報

	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	第1回無担保社債(新株引受権付社債)	平成16年4月新株予約権	平成17年7月新株予約権	平成18年4月新株予約権	平成19年7月新株予約権	平成19年7月新株予約権
権利行使価格(円)	17,976	119,500	123,000	225,000	67,448	67,448
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)					31,143	30,153

	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	(株)エルゴ・ブレインズ	その他連結子会社
	平成13年5月新株引受権	平成13年11月新株引受権	平成17年12月新株予約権	平成18年4月新株予約権	新株予約権
権利行使価格(円)	1,000	1,000	758	708	81,671
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)					

## 2 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,460百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,661百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,018百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,857百万円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">1,702百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">991百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,119百万円</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">27,407百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,462百万円</td></tr> <tr><td>(合計)</td><td style="text-align: right;">22,944百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額等</td><td style="text-align: right;">1,841百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>(合計)</td><td style="text-align: right;">2,881百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 20,063百万円</p>	退職給付引当金	8,460百万円	賞与引当金	5,661百万円	投資有価証券評価損	3,018百万円	税務上の繰越欠損金	2,857百万円	事務所移転費用	1,702百万円	貸倒引当金	991百万円	減価償却費	887百万円	役員退職慰労引当金	709百万円	その他	3,119百万円	(小計)	27,407百万円	評価性引当額	4,462百万円	(合計)	22,944百万円	有価証券評価差額等	1,841百万円	特別償却準備金等	135百万円	その他	903百万円	(合計)	2,881百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,492百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,666百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,924百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,628百万円</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">26,923百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,584百万円</td></tr> <tr><td>(合計)</td><td style="text-align: right;">14,338百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>(合計)</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 14,060百万円</p>	退職給付引当金	8,038百万円	賞与引当金	4,492百万円	投資有価証券評価損	4,666百万円	税務上の繰越欠損金	3,924百万円	貸倒引当金	1,289百万円	減価償却費	103百万円	役員退職慰労引当金	779百万円	その他	3,628百万円	(小計)	26,923百万円	評価性引当額	12,584百万円	(合計)	14,338百万円	特別償却準備金等	135百万円	その他	142百万円	(合計)	278百万円
退職給付引当金	8,460百万円																																																												
賞与引当金	5,661百万円																																																												
投資有価証券評価損	3,018百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	2,857百万円																																																												
事務所移転費用	1,702百万円																																																												
貸倒引当金	991百万円																																																												
減価償却費	887百万円																																																												
役員退職慰労引当金	709百万円																																																												
その他	3,119百万円																																																												
(小計)	27,407百万円																																																												
評価性引当額	4,462百万円																																																												
(合計)	22,944百万円																																																												
有価証券評価差額等	1,841百万円																																																												
特別償却準備金等	135百万円																																																												
その他	903百万円																																																												
(合計)	2,881百万円																																																												
退職給付引当金	8,038百万円																																																												
賞与引当金	4,492百万円																																																												
投資有価証券評価損	4,666百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	3,924百万円																																																												
貸倒引当金	1,289百万円																																																												
減価償却費	103百万円																																																												
役員退職慰労引当金	779百万円																																																												
その他	3,628百万円																																																												
(小計)	26,923百万円																																																												
評価性引当額	12,584百万円																																																												
(合計)	14,338百万円																																																												
特別償却準備金等	135百万円																																																												
その他	142百万円																																																												
(合計)	278百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">7.58%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金による影響</td><td style="text-align: right;">3.16%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.35%</td></tr> <tr><td>子会社投資損失による影響</td><td style="text-align: right;">6.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.72%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異項目	7.58%	税務上の繰越欠損金による影響	3.16%	のれん償却	2.35%	子会社投資損失による影響	6.96%	その他	1.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.72%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">14.54%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価における評価性引当の影響</td><td style="text-align: right;">76.73%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">13.73%</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益の影響</td><td style="text-align: right;">6.60%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">138.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異項目	14.54%	繰延税金資産評価における評価性引当の影響	76.73%	のれん償却	13.73%	在外関係会社の留保利益の影響	6.60%	持分法投資利益	2.22%	その他	1.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	138.15%																										
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久差異項目	7.58%																																																												
税務上の繰越欠損金による影響	3.16%																																																												
のれん償却	2.35%																																																												
子会社投資損失による影響	6.96%																																																												
その他	1.10%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.72%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久差異項目	14.54%																																																												
繰延税金資産評価における評価性引当の影響	76.73%																																																												
のれん償却	13.73%																																																												
在外関係会社の留保利益の影響	6.60%																																																												
持分法投資利益	2.22%																																																												
その他	1.28%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	138.15%																																																												

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,117,352	1,397	1,118,749	-	1,118,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	6,055	6,129	(6,129)	-
計	1,117,426	7,452	1,124,878	(6,129)	1,118,749
営業費用	1,090,236	6,718	1,096,955	(3,213)	1,093,742
営業利益	27,189	733	27,923	(2,916)	25,007
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	522,409	15,117	537,527	15,170	552,697
減価償却費	2,799	164	2,964	15	2,979
資本的支出	5,859	34	5,893	2	5,895

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの経営の実態を具体的かつ適切に開示できるよう、本業である広告業及びその周辺領域事業とその他の事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主な内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い及び  
広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービス活動の一切

その他の事業 : 不動産賃貸、物品販売、ビルサービス、人材派遣等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は2,888百万円であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は18,064百万円であります。

## 5 会計方針の変更

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。これに伴う営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

## 6 追加情報

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却を行う方法を採用しております。これに伴う営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

一部の連結子会社において、数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を16年から14年に変更しております。これに伴う営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

また、一部の連結子会社において、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この結果、広告業において営業費用が42百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,032,005	1,390	1,033,396	-	1,033,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	6,022	6,080	(6,080)	-
計	1,032,063	7,413	1,039,477	(6,080)	1,033,396
営業費用	1,011,694	6,981	1,018,675	(295)	1,018,380
営業利益	20,369	431	20,801	(5,785)	15,016
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	448,333	13,524	461,857	18,910	480,768
減価償却費	4,123	148	4,271	6	4,278
減損損失	286	-	286	-	286
資本的支出	7,467	238	7,705	-	7,705

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの経営の実態を具体的かつ適切に開示できるよう、本業である広告業及びその周辺領域事業とその他の事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主な内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い及び  
広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービス活動の一切

その他の事業 : 不動産賃貸、物品販売、ビルサービス、人材派遣等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は4,554百万円であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は19,680百万円であります。

## 5 会計処理の方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

また、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、広告業において営業費用が210百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,092,177	26,572	1,118,749	-	1,118,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	354	5,597	5,952	(5,952)	-
計	1,092,531	32,170	1,124,701	(5,952)	1,118,749
営業費用	1,064,922	31,915	1,096,838	(3,095)	1,093,742
営業利益	27,609	254	27,863	(2,856)	25,007
資産	515,651	21,086	536,738	15,959	552,697

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、中国、韓国、タイ、オーストラリア、ベトナム

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は2,888百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は18,064百万円であります。

4 会計方針の変更

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。これに伴う営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

5 追加情報

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却を行う方法を採用しております。これに伴う営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

一部の連結子会社において、数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を16年から14年に変更しております。これに伴う営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

また、一部の連結子会社において、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この結果、日本において営業費用が42百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,003,389	30,006	1,033,396	-	1,033,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,821	5,450	7,271	(7,271)	-
計	1,005,210	35,457	1,040,668	(7,271)	1,033,396
営業費用	984,797	35,105	1,019,903	(1,523)	1,018,380
営業利益	20,413	352	20,765	(5,748)	15,016
資産	448,821	14,047	462,869	17,899	480,768

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、オーストラリア

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は4,554百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は19,680百万円であります。

4 会計処理の方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う営業費用、営業利益に与える影響額は軽微であります。

また、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、日本において営業費用が210百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高(百万円)	28,666
連結売上高(百万円)	1,118,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、中国、韓国、タイ、オーストラリア、ベトナム

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高(百万円)	30,796
連結売上高(百万円)	1,033,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,472円83銭	1株当たり純資産額	5,142円58銭
1株当たり当期純利益金額	258円76銭	1株当たり当期純損失金額( )	84円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	214,074	206,048
普通株式に係る純資産額(百万円)	211,064	198,327
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	93
少数株主持分	3,009	7,627
普通株式の発行済株式数(千株)	38,855	38,855
普通株式の自己株式数(千株)	289	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	38,565	38,565

- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	10,021	3,277
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	10,019	3,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,729	38,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	-
調整の主な内訳(百万円)		
関連会社の発行する潜在株式 (ストックオプション)	2	-

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社の連結子会社である株式会社博報堂エルグの執行役員が、低料第三種郵便制度を利用したダイレクトメールの取り扱いをめくり、平成21年4月16日に郵便法違反容疑で大阪地方検察庁に逮捕され、同年5月6日に大阪簡易裁判所に起訴されました。</p> <p>当該案件の今後の推移によっては当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。</p>



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,615	2,413	2.4	
1年内返済予定の長期借入金		173	2.0	
1年内返済予定のリース債務	16	22		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		93	2.5	平成28年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	49		平成22年5月30日～ 平成26年8月31日
その他有利子負債				
合計	2,644	2,752		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	0	4	3	31

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	254,825	259,465	261,348	257,757
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	689	4,432	164	2,587
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (百万円)	197	2,100	2,292	3,282
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	5.12	54.46	59.44	85.11

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,559	2,257
営業未収入金	1 257	1 301
関係会社短期貸付金	24,912	24,350
有価証券	623	3,299
金銭債権信託受益権	-	2,700
未収入金	954	1,053
前払費用	25	49
立替金	1 4,768	1 203
繰延税金資産	182	289
その他	102	18
流動資産合計	33,386	34,523
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	12	18
車両運搬具（純額）	16	11
工具、器具及び備品	13	10
減価償却累計額	9	8
工具、器具及び備品（純額）	4	2
有形固定資産合計	21	14
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	13,564	10,781
関係会社株式	170,774	170,774
敷金及び保証金	657	530
関係会社長期貸付金	11,160	11,160
繰延税金資産	105	540
投資その他の資産合計	196,261	193,786
固定資産合計	196,283	193,800
資産合計	229,669	228,324

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
グループファイナンス預り金	1 55,599	1 53,368
未払金	1,335	79
未払費用	1 638	1 1,692
未払法人税等	86	55
役員賞与引当金	49	-
預り金	10	8
その他	37	27
流動負債合計	57,758	55,231
固定負債		
役員退職慰労引当金	192	215
固定負債合計	192	215
負債合計	57,950	55,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,192	11,771
利益剰余金合計	10,192	11,771
自己株式	1,972	1,972
株主資本合計	171,759	173,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	461
評価・換算差額等合計	40	461
純資産合計	171,719	172,876
負債純資産合計	229,669	228,324

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	1 5,424	1 5,227
受取手数料	1 2,942	1 5,697
営業収益合計	8,366	10,925
<b>一般管理費</b>		
給料及び手当	1,087	1,605
賞与	326	386
役員賞与引当金繰入額	49	-
役員退職慰労引当金繰入額	64	57
不動産賃借料	270	517
減価償却費	15	6
業務委託費	373	1,917
その他	844	1,347
一般管理費合計	3,031	5,839
営業利益	5,335	5,086
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 473	1 488
受取配当金	-	167
受取賃貸料	1 12	-
その他	57	65
営業外収益合計	543	720
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 223	1 218
投資事業組合運用損	20	228
その他	19	11
営業外費用合計	264	459
経常利益	5,614	5,347
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	8	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 5	2 0
投資有価証券売却損	-	29
賃貸借契約解約損	-	612
事務所移転費用	117	13
特別損失合計	122	655
税引前当期純利益	5,500	4,692
法人税、住民税及び事業税	197	88
法人税等調整額	21	253
法人税等合計	176	165
当期純利益	5,324	4,857

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	153,538	153,538
当期末残高	153,538	153,538
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	153,538	153,538
当期末残高	153,538	153,538
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,972	10,192
当期変動額		
剰余金の配当	3,103	3,278
当期純利益	5,324	4,857
当期変動額合計	2,220	1,579
当期末残高	10,192	11,771
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,972	10,192
当期変動額		
剰余金の配当	3,103	3,278
当期純利益	5,324	4,857
当期変動額合計	2,220	1,579
当期末残高	10,192	11,771
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32	1,972
当期変動額		
自己株式の取得	1,939	0
当期変動額合計	1,939	0
当期末残高	1,972	1,972
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	171,478	171,759
当期変動額		
剰余金の配当	3,103	3,278
当期純利益	5,324	4,857
自己株式の取得	1,939	0
当期変動額合計	281	1,578
当期末残高	171,759	173,338

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	0	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	420
当期変動額合計	41	420
当期末残高	40	461
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	0	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	420
当期変動額合計	41	420
当期末残高	40	461
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	171,479	171,719
当期変動額		
剰余金の配当	3,103	3,278
当期純利益	5,324	4,857
自己株式の取得	1,939	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	420
当期変動額合計	240	1,157
当期末残高	171,719	172,876

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 （金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 ただし、建物（附属設備を除く）に ついては、定額法を採用して おります。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から、法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降取得の有形 固定資産については、改正後の法人税 法に規定する償却方法に変更して おります。 これに伴う営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響額は軽微 であります。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等 償却を行う方法を採用して おります。 これに伴う営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響額は軽微 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 ただし、建物（附属設備を除く）に ついては、定額法を採用して おります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左



## 【会計方針の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて記載しておりました「立替金」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「立替金」は19百万円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて記載しておりました「受取配当金」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取配当金」は2百万円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは、次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは、次のとおりであります。
営業未収入金 257百万円	営業未収入金 301百万円
グループファイナンス預り金 55,599百万円	グループファイナンス預り金 53,368百万円
立替金 4,768百万円	立替金 203百万円
未払費用 516百万円	未払費用 461百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引 各科目に含まれている主なものは、次のとおりで あります。	1 関係会社との取引 各科目に含まれている主なものは、次のとおりで あります。
受取配当金 5,424百万円	受取配当金 5,227百万円
受取手数料 2,942百万円	受取手数料 5,697百万円
受取賃貸料 12百万円	受取利息 458百万円
受取利息 417百万円	支払利息 201百万円
支払利息 223百万円	
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 1百万円	工具、器具及び備品 0百万円
工具、器具及び備品 4百万円	計 0百万円
計 5百万円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,384	285,550	-	289,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加285,550株は、取締役会決議に基づく取得による増加285,510株、及び単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	289,934	89	-	290,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	388	36	352	工具器具備品	388	101	287
ソフトウェア	140	1	138	ソフトウェア	140	25	115
合計	529	38	490	合計	529	126	402
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 84百万円 1年超 407百万円 合計 492百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 84百万円 1年超 323百万円 合計 408百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 23百万円 支払利息相当額 2百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 88百万円 支払利息相当額 10百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 0百万円 合計 0百万円			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与 129百万円	未払賞与 143百万円
役員退職慰労引当金 78百万円	役員退職慰労引当金 87百万円
事務所移転費用 31百万円	賃貸借契約解約損 249百万円
有価証券評価差額金 27百万円	有価証券評価差額金 316百万円
未払事業税 18百万円	未払事業税 11百万円
その他 1百万円	その他 21百万円
繰延税金資産合計 288百万円	繰延税金資産合計 830百万円
繰延税金資産の純額 288百万円	繰延税金資産の純額 830百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久差異項目 38.05%	受取配当金等永久差異項目 44.13%
その他 0.57%	その他 0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.52%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,452円62銭	1株当たり純資産額	4,482円65銭
1株当たり当期純利益金額	137円47銭	1株当たり当期純利益金額	125円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	171,719	172,876
普通株式に係る純資産額(百万円)	171,719	172,876
普通株式の発行済株式数(千株)	38,855	38,855
普通株式の自己株式数(千株)	289	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,565	38,565

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,324	4,857
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,324	4,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,729	38,565

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	(株)リクルート	600,000	5,400
	大日本印刷(株)	621,000	558
	ネットパイロティング(株)	3,000	112
	(株)ライトアップ	300	102
	(株)メディアフラッグ	100,000	100
	(株)メディアグルーヴ	24	12
	小計	1,324,324	6,284
計		1,324,324	6,284

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	シティグループ ファンディング	1,000	999
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク 第3回円貨社債	800	799
		ユーロ建て固定利付債ジュピター キャピタル 2007-20	1,500	1,500
		小計	3,300	3,299
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ建て固定利付債ジュピター キャピタル 2007-30	1,500	1,500
		小計	1,500	1,500
計		4,800	4,799	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2 - D号投資事業 有限責任組合	15	917
		SBIビービー・モバイル投資事業 有限責任組合	15	925
		みずほキャピタル第2号投資事業 有限責任組合	3	176
		C A - J A I C チャイナ・インター ネットファンド	500	339
		MICアジアテクノロジー投資事業 有限責任組合	10	148
		ジャフコV3 - D号投資事業 有限責任組合	15	409
		JCD NAVI ファンド	1	78
		小計	558	2,996
計		558	2,996	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	29	-	-	29	18	5	11
工具、器具及び備品	13	-	3	10	8	1	2
有形固定資産計	43	-	3	40	26	6	14
無形固定資産							
ソフトウェア	2	-	-	2	2	0	0
無形固定資産計	2	-	-	2	2	0	0

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	49	-	49	-	-
役員退職慰労引当金	192	57	34	-	215

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ)流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	2
定期預金	1,000
通知預金	1,000
別段預金	18
振替貯金	29
外貨預金	206
小計	2,256
合計	2,257

## b 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂	214
(株)大広	33
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	32
(株)読売広告社	20
計	301

## 回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
257	6,065	6,021	301	95.2	16.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## c 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	22,540
(株)博報堂DYトータルサポート	1,070
(株)東京サーベイ・リサーチ	601
(株)新潟博報堂	92
(株)博報堂DYアイ・オー	45
計	24,350

## (口)固定資産

## a 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)博報堂	131,977
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,924
(株)大広	12,264
(株)読売広告社	7,372
(株)博報堂DYキャプコ	87
(株)博報堂DYトータルサポート	78
(株)博報堂DYアイ・オー	70
計	170,774

## 負債の部

## (イ)流動負債

## グループファイナンス預り金

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂	31,051
(株)博報堂プロダクツ	10,886
(株)読売広告社	3,274
(株)TBWA \ HAKUHODO	1,714
(株)BrandXing	1,503
その他	4,938
計	53,368

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款において、単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使できないことを定めている。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第6期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月5日、平成21年6月8日に関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柿 沼 幸 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒 井 卓 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 波 博 之  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社博報堂DYホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社博報堂DYホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。